

学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

- 資料 1 学校法人名古屋学院大学第Ⅱ期中長期計画
- 資料 2 デジタル社会の実現に向けた重点計画（抜粋）
- 資料 3 あいちデジタル人材育成支援アクションプラン（抜粋）
- 資料 4 競合他大学、社会科学系学部（経営、商学部等）の入学志願動向
- 資料 5 名古屋学院大学新学部設置に関するニーズ調査結果報告書【高校生対象調査】
- 資料 6 18歳人口予測
- 資料 7 地元進学率
- 資料 8 愛知県の大学入学者に占める出身高校の所在地比率
- 資料 9 都道府県別大学等進学率
- 資料 10 本学の入学志願動向及び入学者の推移
- 資料 11 令和3年度文部科学白書（抜粋）
- 資料 12 大学の数理・データサイエンス教育強化方策について（抜粋）
- 資料 13 令和4年12月分 最近の雇用情勢（抜粋）
- 資料 14 名古屋学院大学新学部設置に関するニーズ調査結果報告書【企業対象調査】

【資料 1】

I. 本学の沿革とミッション（使命）

1. 建学の精神

本学は、1887年7月にアメリカのメソジスト・プロテスタント教会の宣教師フレデリック・C・クライン博士によって設立された、「名古屋英和学校」を設立の母体としている。同校の教育理念「敬神愛人」は、神を敬い、神から与えられた自己の能力を最大限に伸ばし、その能力を社会のため人のために惜しみなく用いなさいという聖書の教えを表したものである。「敬神愛人」の理念は、その後も本学の建学の精神として今日まで継承されている。

2. 本学のミッション

「敬神愛人」の精神に基づき、多様性を尊重する豊かな心と高い志を持った人材を育成し、未来の社会の創出に貢献する。

本学は、1964年4月、「建学の精神に基づく人格教育、理論や智徳に偏重しない実践的教育を通して、中部圏を中心とする地域社会に立脚しつつ、日本・世界の発展に貢献する人材を育成すること」を使命として開学した。この使命は、社会状況が激変し、将来の見通しが不透明な現在にあっても普遍的なものであり、なお一層の重要性を帯びている。

他方、私たちが現在の社会を支え、未来の社会の創出に貢献していくためには、建学の精神に基づく謙虚さ、異なる文化背景をもつ人々への理解、他者へのいたわりを備えた上で、個人が「志」を持ち、その実現に向けて様々な障壁を克服しながら、逞しく行動していくことが求められている。それは、創設者クライン博士が国境を越え、プロテスタント未踏の地とも言えた名古屋での伝道を実行したことに相通じるものである。

II. 本学の課題とビジョン（将来像）

1. 「学校法人名古屋学院大学中長期計画－Look Forward 2014-2023－」との接続

本学は、前記のミッションを将来にわたって果たし続け、社会の要請に応じていくために、「学校法人名古屋学院大学中長期計画－Look Forward 2014-2023－」（以下、「第Ⅰ期中長期計画」）では主要な課題として「入学者確保」、「在学生の教育」、「ブランド力」、「2キャンパス体制」を挙げ、これらを踏まえたビジョンと具体的な取組を定めたアクションプランを策定した。「学校法人名古屋学院大学第Ⅱ期中長期計画」（以下、「第Ⅱ期中長期計画」）においてもこのようなミッションへのアプローチ方法を用いるが、大学を取り巻く環境の変化や第Ⅰ期中長期計画での取組状況を踏まえて、「教育・研究」、「大学運営」、「施設・設備」の3つの視点から新たな課題を設定する。

2. 本学が抱える課題

(1) 教育・研究

本学が、建学の精神である「敬神愛人」を高く掲げ、豊かな人間教育に力を注ぐなか、2018年11月に「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（以下、答申）が中央教育審議会により取りまとめられた。答申では、2040年までに起こりうる社会変化として、Society5.0の実現、第4次産業革命といった先端技術の高度化が示され、数理・データサイエンス等の基礎的素養を身につけた人材育成の重要性が謳われている。加えて答申では、2040年までに、社会の複雑化・個別化を受けて異なる文化背景をもつ人々との接触が増大するなど、グローバル化が新しい段階に進むことを予測し、価値観が更に多様化する社会の到来が迫っていると指摘する。そもそもSociety5.0は、技術の高度化が社会課題の解決と両立する姿を想定しており、高等教育では新しいテクノロジーを使いこなす高度人材の養成とともに多様な価値観を包摂できる豊かな人間教育が求められていくであろう。

本学が創立75周年を迎える2039年頃、こうした社会変化を受けて本学が立地する中部圏の姿も大きく変化していることが予想される。Society5.0が示す先端技術の高度化は、モノづくりに強みを持ち、本学卒業生の多くが就職する中部圏の産業構造に大きな変革をもたらすであろう。本学をはじめ圏内の大学は、「次の社会」をどのように創出するかに向けた指針を地域のステークホルダーや学生に示していく責務を担わなければならない。

本学は、グローバル教育やICT（情報通信技術）の教育活用にいち早く取り組み、そこに強みを持ってきたが、多様化し予測の難しい未来の社会で、引き続き有為な人材を育成する大学として存在感を発揮し続けるためには、教育技術の高度化や新段階のグローバル化への対応のほか、物質的豊かさにとどまらない多様な価値観の追究や豊かな人間教育について、原点に立ち返って見直す必要がある。

答申が示すような変化への適応力をもった人材を育成するためには、様々な「気付き」の機会を与える学びの多様性や、学生たちが何を学び身につけることができたのかを実感できる学修者本位の教育を進める必要がある。同時に、ステークホルダーとの対話を重ねて、知の集積拠点として地域社会に立脚しながら、教育・研究を通じて新たな社会・経済システムを提案し、成果を社会に還元していく大学を目指さねばならない。

(2) 大学運営

国内の18歳人口は減少の一途を辿っており、2023年以降は110万人を割って推移することになる。また、2032年以降は100万人を割って推移し、創立75周年を迎える2039年には90万人を大きく割ることが確実である。2022年に大学全入時代が到来し、大学淘汰の時代を迎えることになった。本学にも、その波が襲いつつあることを強く意識しなければならず、大学全体を見渡した上で、より適切な学部学科の配置、入学・収容定員のあり方、入試

政策の見直し、入学者の多様化など幅広い対策を早急に打ち出し実行していくことが重要である。とりわけ、本学をはじめとして中部圏の大学のほとんどは、関東や関西圏の大学と比較して地元からの入学者が多数を占めていることから、多方面の受験生を引き付ける取組を検討していかなければならない。このほか、大学の財政に目を向けると、本学を含め多くの私立大学は、学納金収入に依存しているため学納金収入が頭打ち、ひいては減少していく中であって、それを補う収入源の確保と支出の見直しが急務となっている。

(3) 施設・設備

本学は、名古屋、瀬戸の2キャンパスで教育・研究を行っている。本学の瀬戸キャンパスは、1968年に開設し、以降半世紀にわたって本学の教育・研究を支えてきたが、経年により瀬戸キャンパス各施設の老朽化が進行している。そのため、施設の補修・改修や瀬戸キャンパス内の集約を進めているが、社会が大きく変化する中、限りある学内資源を有効に活用するため、より長期的な視点に立ったキャンパス整備を検討する必要がある。また、瀬戸キャンパスに設置する学部学科の学生募集での苦戦に加えて、2019年度にそれまで瀬戸キャンパスに設置されていたリハビリテーション学部が名古屋キャンパスに移転したことに伴い、瀬戸キャンパスにおける学生数が減少し、正課内外の取組や学生サービスが縮小化されている。このような状況を踏まえ、経営の効率化、競争力低下への歯止め、学生満足度の向上を果たすため抜本的な施策を講じなければならない。

このほか、本学が立地する愛知県は、南海トラフ巨大地震による被害が大きいとされる地域であり、また、名古屋キャンパスが立地する名古屋市熱田区は、同地震を想定した津波災害警戒区域に指定されている。巨大地震やそれに伴う津波のほか、想定されうる自然災害など様々なリスクを念頭に置いたキャンパス整備が必要となっている。

3. 本学のビジョン

本学は、様々なステークホルダーに支えられ、2039年に創立75周年を迎えることとなる。創立75周年を迎える2039年前後は、国の高等教育政策の一つのターゲットであることや、18歳人口が激減する最中であることなどから、大学を取り巻く環境は、現在よりも更に予測困難で激しい変化が生じていることは想像に難くない。

そのような状況にあっても、本学が様々な課題を克服し、ミッションを果たし続け社会の要請に応じていくために、また、中部圏で確固たる存在感を発揮する大学となるために、創立75周年を見据えながら、2030年をゴールとする第Ⅱ期中長期計画を策定する。第Ⅱ期中長期計画においても本学は、正課内外において学生の育成・成長を特に重視することはいうまでもない。建学の精神に基づく人間形成を主眼として、謙虚に学び、隣人愛に溢れた人材を育成すると同時に、学生が多様な価値観の中に身を置き、主体的に学修することのできる

教育改革とそれを進展させる学術研究の質的向上を目指し、大学全体でそのバックアップ体制を構築していく。また、多様な教育投資を可能とする強靱な経営基盤を獲得・保持するため、入学者数の安定的な確保や外部資金の積極的な獲得を目指すとともに、経営資源を集約し予算を効果的に配分する体制を確立する。さらには、第Ⅰ期中長期計画からの懸案であった、名古屋、瀬戸の2キャンパス体制のあり方について方向性を明確化し、上記に示す教育を行うことのできるインフラを整備するとともに様々な外的リスクを想定した安心・安全なキャンパスを築き上げていくものとする。

そして本学は、これらの計画を「本学のビジョン」として次のとおり定め、ビジョン実現のための目標とアクションプランを設定する。

- (1) **多様な社会的要請に応えられる高次の教育・研究を実施する。**
 - ・ 学生に成長実感を持たせる教育の確立とそれを支える学術研究の充実
- (2) **外部環境が激しく変化する中にも強固な大学運営を可能とする基盤を持つ。**
 - ・ 入学者数の安定確保と健全な財務基盤の確立
- (3) **総合大学として魅力のある安心・安全なキャンパスを整備する。**
 - ・ 2キャンパス体制の再編と、教育・研究の名古屋キャンパスへの集約

Ⅲ. ビジョン実現のための目標とアクションプラン

1. 目標とアクションプラン

本学は、ビジョン実現のために、5つの目標と11項目のアクションプランを次のとおり設定し、アクションプランごとに具体的な取組を策定の上、着実に実行していく。

- (1) **学生の様々な自己実現を後押しする教育を展開する。**
 - ・ 学生の主体的な学びの質を高める教育手法や体制の確立
 - ・ 学生の希望に応じたキャリア支援の拡充
 - ・ 本学の強みや特色を生かした学術研究の推進

- (2) **地域社会の知の集積拠点として、地域貢献活動や産官学連携を推進する。**
 - ・ 新たな地域・社会連携事業への取組
 - ・ 初等中等教育との接続の推進

(3) 入学者を安定的に確保する。

- ・社会的ニーズやマーケット調査に基づく学部・学科の再編
- ・新たな受験者層の開拓

(4) 持続可能な運営（組織、人事、財務）体制を確立する。

- ・外部資金の積極的な獲得
- ・社会の要請に応じたガバナンス体制の強化

(5) 教育・研究を名古屋キャンパスに集約する。

- ・集約に向けたロードマップの策定と実行
- ・名古屋キャンパスの整備・拡充

2. 計画の運用

先述のとおり、第Ⅱ期中長期計画の運用期間は2030年までの9年間とし、前半5年を前期計画、後半4年を後期計画として位置づけ、運用に当たっては、それぞれ前期アクションプラン、後期アクションプランを策定する。外部環境の変化が比較的に見通しやすい前期アクションプランでは、可能な限り具体的な施策を計画し、後期アクションプランでは、前期アクションプランの進捗状況及び総括を踏まえた計画を策定する。進捗状況の管理については、PDCAサイクルの確認によって行うものとする。

なお、ビジョンに掲げる「2 キャンパス体制の再編と、教育・研究の名古屋キャンパスへの集約」に関する取組については、第Ⅱ期中長期計画の運用期間内では収まらないことが想定されることから、必要に応じて第Ⅲ期中長期計画に引き継ぐものとする。



【資料2】

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（デジタル庁）より抜粋
(https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5ecac8cc-50f1-4168-b989-2bcaabffe870/d130556b/20220607_policies_priority_outline_05.pdf)

② デジタル基盤の整備

光ファイバ、5G、データセンター/海底ケーブル等の整備について、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の着実な実現を図る。また、データ連携基盤の構築を進め、様々なサービス間におけるデータの共有と利活用を積極的に促進する。その際には、データ連携基盤の構築自体は極力安価に、地域間での相互運用性が高いものを提供できるよう、国は、核となる部品の無償提供やそれを活用したデータ連携基盤の構築に対するサポート体制をしっかりと整える。あわせて、デジタル社会のパスポートとなるマイナンバーカードの普及を推進し利活用を拡大する。利活用の拡大に当たっては、マイナンバーカードが持つ本人確認・認証機能を、デジタル社会の基盤として徹底的に利活用していくため、その用途の充実や、それを利活用した取組への支援を強化するとともに、電子証明書のみならず空き領域を含め更なる活用を促進する。具体的には、スマホから様々な手続きができ、きめ細かいお知らせが受け取れる「オンライン市役所サービス」と、マイナンバーカードをかざすだけで様々な市町村サービスが受けられる「市民カード化」を推進する。また、マイナンバーカードが持つ本人確認機能の民間ビジネスの様々な局面での利用を進めるため、電子証明書手数料を当面無料にする等の検討を行う。

また、デジタル完結・自動化原則、相互運用性確保原則などのデジタル原則の遵守を浸透させることにより、基盤の構築ばかりではなく、それを活用したサービスのデジタル化の好循環が生まれるよう、アーキテクチャの設計と浸透を図り、各地域のIT事業者も、構築とサービスの両方でしっかりと新たな産業としての足場を築けるよう配慮することとする。

さらに、データ連携基盤ばかりでなく、効率的なエネルギー需給を支えるエネルギーインフラなど、時代を先取るデジタル基盤の整備に取り組むことが重要である。

③ デジタル人材の育成・確保

デジタル田園都市国家構想が掲げるデジタル技術の活用による地域の課題解決を全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠である。しかし、現状では、デジタル人材が質・量ともに不足していることに加えて、都市圏への偏在も課題となっている。

こうした課題を打開し、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要である。このため、小・中・高等学校及び大学等における教育を通じて新社会人がデジタルリテラシーを確実に身に付けるようにするとともに、現役社会人に向けてはデジタルスキル標準を提示し、それに紐づくオンライン教育の提供などにより、いつでも誰でもデジタルスキルを習得できる環境整備を行う。

同時に、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決^{けん}を牽引する人材を「デジタル推進人材」と位置付け、具体的には、ビジネスアーキテクト(ビジネスの現場においてデジタル技術の導入を行う全体設計ができる人材)や、データサイエンティスト(AIを活用して多くのデータから新たな知見を引き出せる人材)などを想定し、令和6年度(2024年度)末までに年間45万人を育成する体制を整え、令和8年度(2026年度)までに230万人の育成を目指す。

加えて、育成したデジタル人材が都市部に偏在することのないよう「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進する。

資料 3 : 「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」(抜粋)

1. 書類等の題名

あいちデジタル人材育成支援アクションプラン

2. 出典

愛知県ホームページ「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」

3. 引用範囲

「<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/414139.pdf>」4 ページから 9 ページを引用・抜粋した。

【資料4】

競合他大学、社会科学系学部(経営、商学部等)の入学志願動向

連番	大学	学部	学科	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	偏差値	
1	南山	経営	経営	志願者	—	—	—	2,203	2,603	52.5	
				合格者	—	—	—	866	907		
				競争率	—	—	—	2.5	2.9		
				入学定員	270	270	270	270	270		
				入学者	284	253	263	271	279		
				定員超過率	1.05	0.93	0.97	1.00	1.03		
2	中京	経営	経営	志願者	—	—	—	3,307	2,644	52.5	
				合格者	—	—	—	1,110	982		
				競争率	—	—	—	3.0	2.7		
				入学定員	325	325	325	325	325		
				入学者	334	329	316	338	350		
				定員超過率	1.02	1.01	0.97	1.04	1.07		
3	愛知	経営	経営	志願者	—	—	—	2,608	2,792	52.5	
				合格者	—	—	—	920	791		
				競争率	—	—	—	2.8	3.5		
				入学定員	250	250	250	250	250		
				入学者	289	277	284	292	308		
				定員超過率	1.15	1.10	1.13	1.16	1.23		
4	名城	経営	経営	志願者	—	—	—	2,049	1,269	47.5	
				合格者	—	—	—	506	535		
				競争率	—	—	—	4.0	2.4		
				入学定員	215	215	215	215	215		
				入学者	208	220	225	224	264		
				定員超過率	0.96	1.02	1.04	1.04	1.22		
5	愛知学院	経営	経営	志願者	—	—	—	3,073	2,004	45.0	
				合格者	—	—	—	587	695		
				競争率	—	—	—	5.2	2.9		
				入学定員	290	290	290	290	290		
				入学者	333	314	307	303	302		
				定員超過率	1.14	1.08	1.05	1.04	1.04		
		商	商	商	志願者	—	—	—	1,409	1,109	45.0
					合格者	—	—	—	269	379	
					競争率	—	—	—	5.2	2.9	
					入学定員	250	250	250	250	250	
					入学者	297	259	256	257	267	
					定員超過率	1.18	1.03	1.02	1.02	1.06	
6	中部	経営情報	経営総合	志願者	—	—	—	1,317	777	45.0	
				合格者	—	—	—	331	473		
				競争率	—	—	—	4.0	1.6		
				入学定員	300	300	300	300	300		
				入学者	298	317	308	305	334		
				定員超過率	0.99	1.05	1.02	1.01	1.11		
7	東海学園	経営	経営	志願者	—	—	—	1,377	802	35.0	
				合格者	—	—	—	647	645		
				競争率	—	—	—	2.1	1.2		
				入学定員	230	230	230	230	230		
				入学者	329	271	243	241	230		
				定員超過率	1.43	1.17	1.05	1.04	1.00		
合計				志願者	—	—	—	17,343	14,000		
				合格者	—	—	—	5,236	5,407		
				競争率	—	—	—	3.3	2.6		
				入学定員	2,130	2,130	2,130	2,130	2,130		
				入学者	2,372	2,240	2,202	2,231	2,334		
				定員超過率	1.11	1.05	1.03	1.04	1.09		

出典：河合塾公表データ(keinet)、各大学ホームページ

注1) 志願者、受験者、合格者は、一般入試とセンター試験利用入試の数値。(keinetに直近2年分のみ掲載)

注2) 偏差値は河合塾の2023年度入試難易予想ランキング(11月)一覧による。

注3) 入学者は学科単位で全入試区分の数字。

名古屋学院大学
新学部設置に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和5年1月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2024年(令和6年)4月開設予定の「名古屋学院大学 新学部」設置に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

※調査実施時点では、新学部・学科の名称を「情報経営学部 情報経営学科」にすることを検討しており、調査に用いたアンケートやリーフレットには同名称を使用している。
そのため、本報告書内では学部・学科名を「情報経営学部 情報経営学科」と記載している。

※調査対象者に対しては、名称を含めた提示内容は構想中のものであり、変更の可能性があることを明記した上で、仮称と表記し調査を行っている。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		愛知県、岐阜県、三重県
調査方法		高校留め置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	3,763人(18校)
	有効回収数 (回収校数)	2,699人(17校) 有効回収率:71.7%
調査時期		2022年10月4日(火)～2022年11月7日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
<ul style="list-style-type: none">・性別・高校種別・高校所在地・所属クラス・高校卒業後の希望進路・興味のある学問系統・名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に対する魅力度・名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」への受験意向・名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、名古屋学院大学の「情報経営学部 情報経営学科」に対する需要を確認するための調査として設計し、名古屋学院大学の主な学生募集エリアである愛知県、岐阜県、三重県に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、2,699人から回答を得た。

- 回答者の性別は「男性」が50.5%、「女性」が48.8%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が56.0%、「私立」が44.0%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、名古屋学院大学の所在地である「愛知県」が83.0%を占め、最も多い。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が79.7%である。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」が65.4%で最も高い。次いで「専門学校・専修学校に進学」が27.2%、「国公立大学に進学」が15.6%と続く。

私立大学への進学志望者が多いことから、名古屋学院大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。

- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の学びと関連する「経済・経営・商学」が21.4%で、最も高い。同様に、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の学びと関連する「経営情報学」は9.9%である。

高校生対象 調査結果まとめ

名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に対する魅力度

- ・名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目において7割を超える。

最も魅力度が高いのは、

「C. プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を備え、分析した情報を適切かつわかりやすく伝えることができる人材を育成します。」(77.8%)であり、「とても魅力を感じる」と回答した人の割合も24.3%で最も高い。

次に魅力度が高いのは、

「A. 企業が抱える課題・問題について、経営学に関する知識や、様々な情報について分析できるスキルを駆使して、解決に向け自ら進んで行動できる人材を育成します。」(76.5%)、

次いで、

「B. 企業が行う経営活動に関するさまざまな情報の収集・分析に基づいて、ビジネスの現場で経営戦略を立てたり、新たな魅力を生み出すなどの取組に携わることができる人材を育成します。」(74.6%)

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」への受験意向／入学意向

- ・名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」を「受験したいと思う」と答えた人は、13.9% (375人)である。
- ・名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」を「受験したいと思う」と答えた375人のうち、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」に「入学したいと思う」と回答した人は、86.4% (324人)である。

高校生対象 調査結果まとめ

名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」への 入学意向者数

※ここからは、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は、12.0% (2,699人中、**324人**)。予定している入学定員数135名を2倍以上上回っている。

<属性別>

◇性別

- 「男性」の入学意向は15.7% (1,362人中、**214人**)、「女性」の入学意向は8.2% (1,318人中、**108人**)と、男性の方が入学意向が高い。

◇高校所在地別

- 「愛知県」の入学意向は12.1% (2,241人中、**272人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられる。

◇所属クラス別

- 「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は11.7% (2,150人中、**252人**)と、予定している入学定員数を上回っている。

◇高校卒業後の希望進路別

- 名古屋学院大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は14.8% (1,766人中、**261人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

◇興味のある学問系統別

- 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の学問内容と関連する「経営情報学」に興味がある回答者の入学意向は44.4% (266人中、**118人**)。「経済・経営・商学」に興味がある回答者の入学意向は26.2% (577人中、**151人**)。
- 「経営情報学」「経済・経営・商学」のいずれかに興味がある回答者の入学意向は27.8% (652人中、**181人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇「情報経営学部 情報経営学科」の特色に対する魅力度別

- 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向はいずれの特色でも1割を超えており、定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

さらに精緻な条件下での、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」への入学意向者数

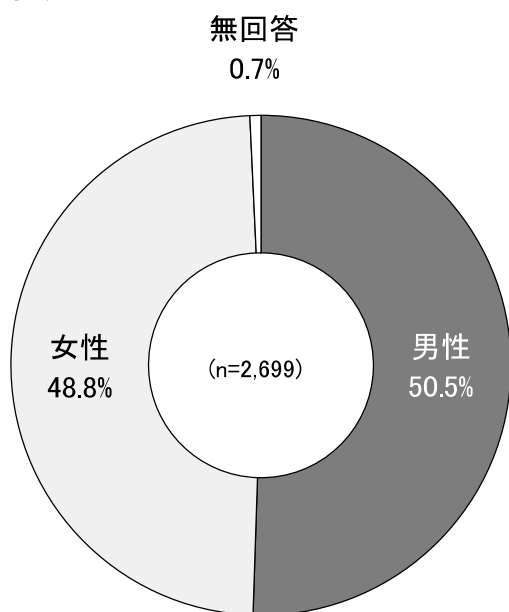
- ※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「経営情報学」「経済・経営・商学」のいずれかに興味があると回答した、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の入学意向者について分析する。
- 回答者全体における精緻な条件下での入学意向は29.1% (564人中、**164人**)で、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数135名を超える入学意向者がみられた。
 - さらに、「私立大学に進学」を希望しており、かつ「経済・経営・商学」に興味がある回答者の入学意向は、27.6% (500人中、**138人**)。興味のある学問系統を「経済・経営・商学」に限定した場合でも、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果

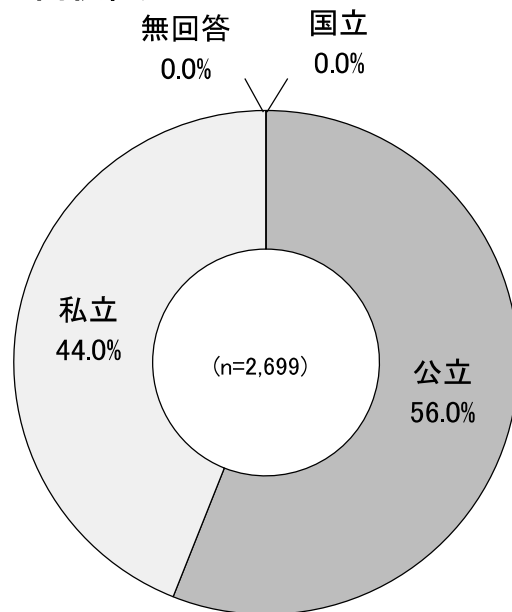


回答者の属性(性別／高校種別／高校所在地／所属クラス)

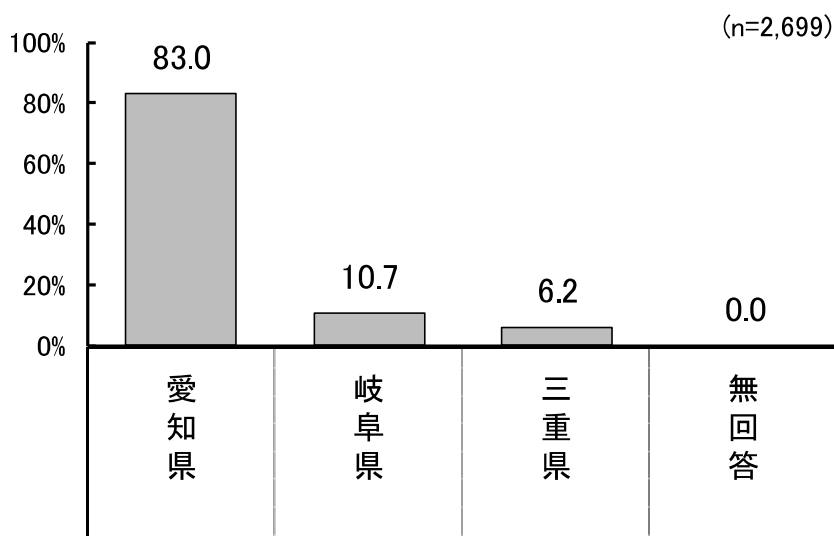
■性別



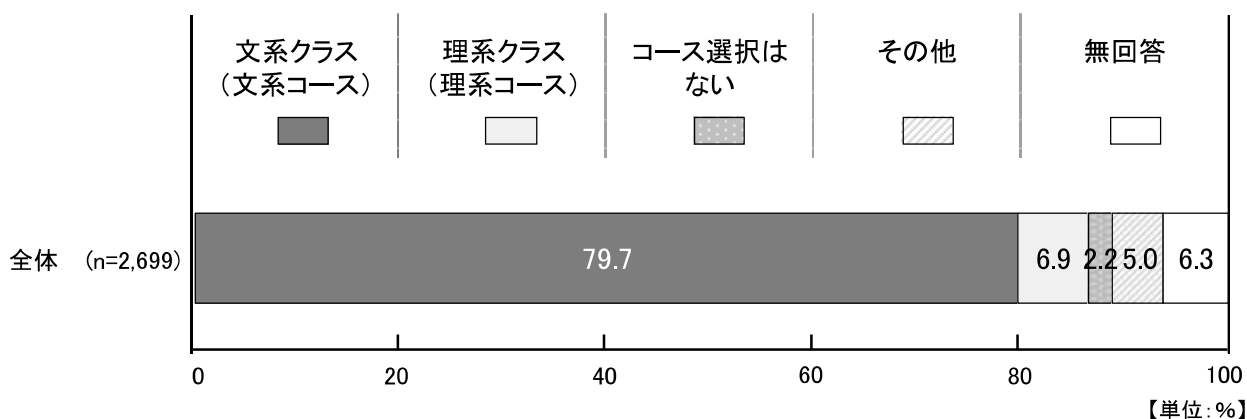
■高校種別



■高校所在地



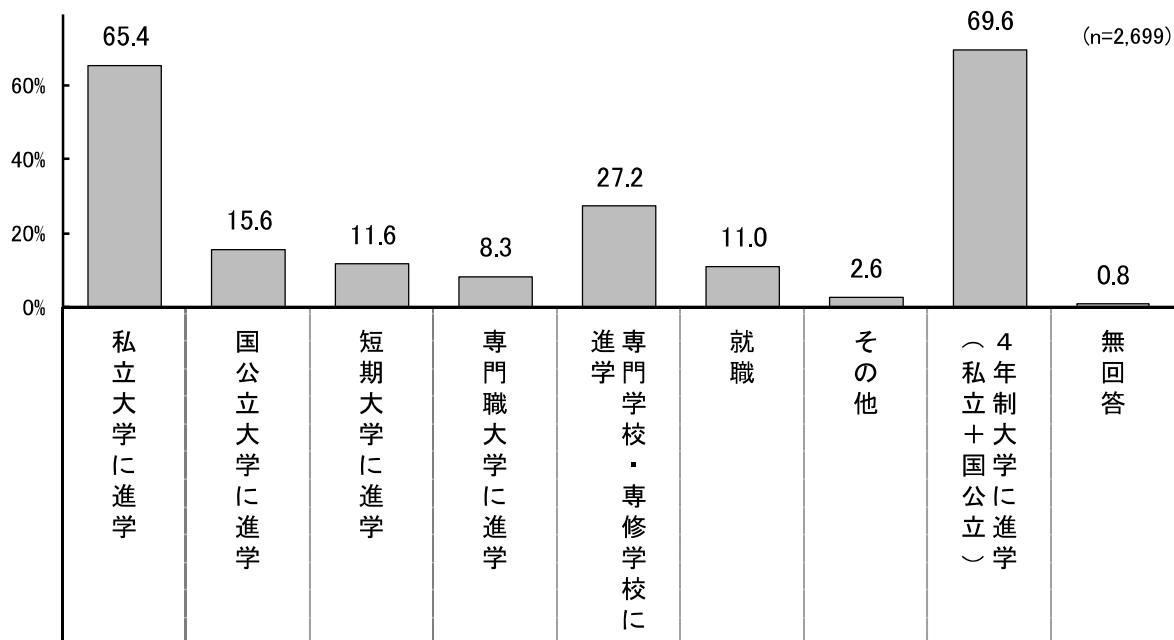
■所属クラス



高校卒業後の希望進路／興味のある学問系統

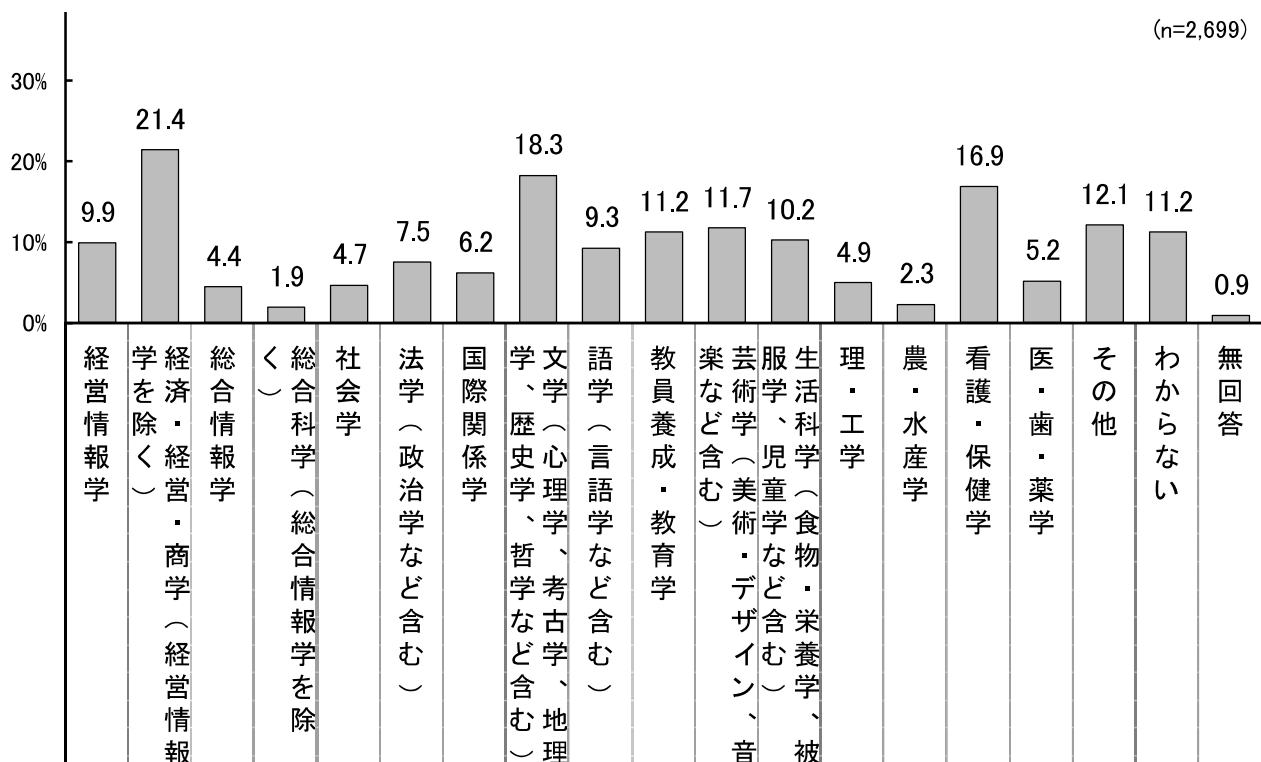
■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目のうち、現在検討している(希望している)進路すべてに○をつけてください。(いくつでも)



■興味のある学問系統

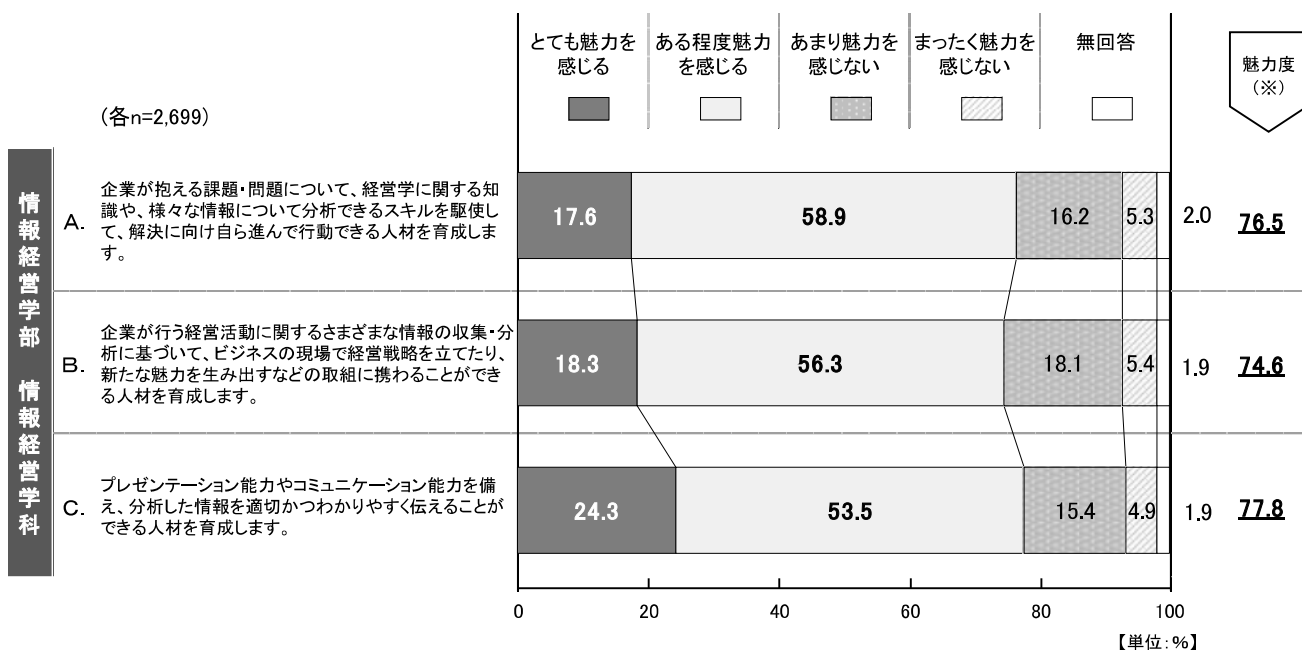
Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に対する魅力度

■名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に対する魅力度

Q3. 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



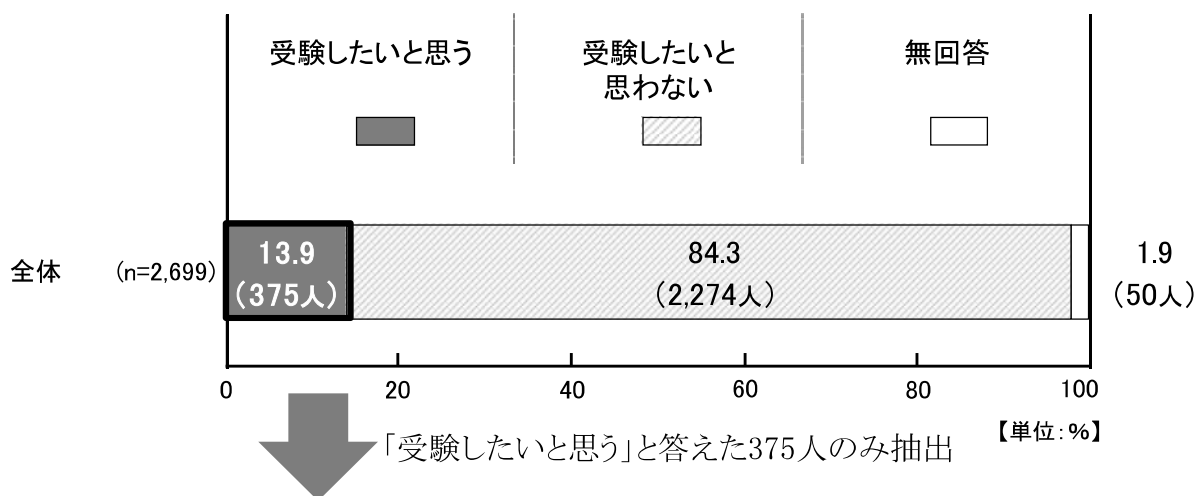
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに％を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」への 受験意向／入学意向

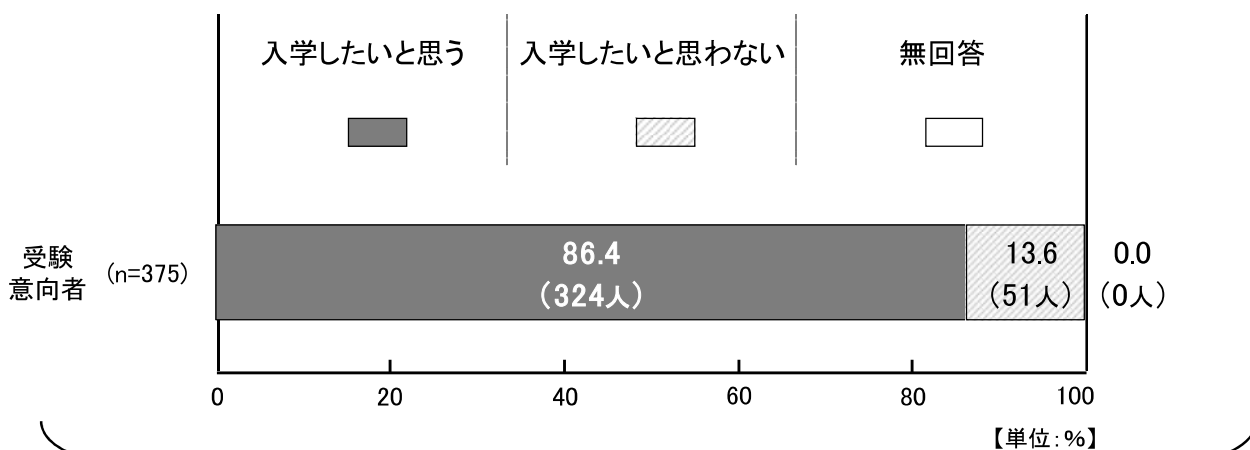
■名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」への受験意向

Q4. あなたは、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



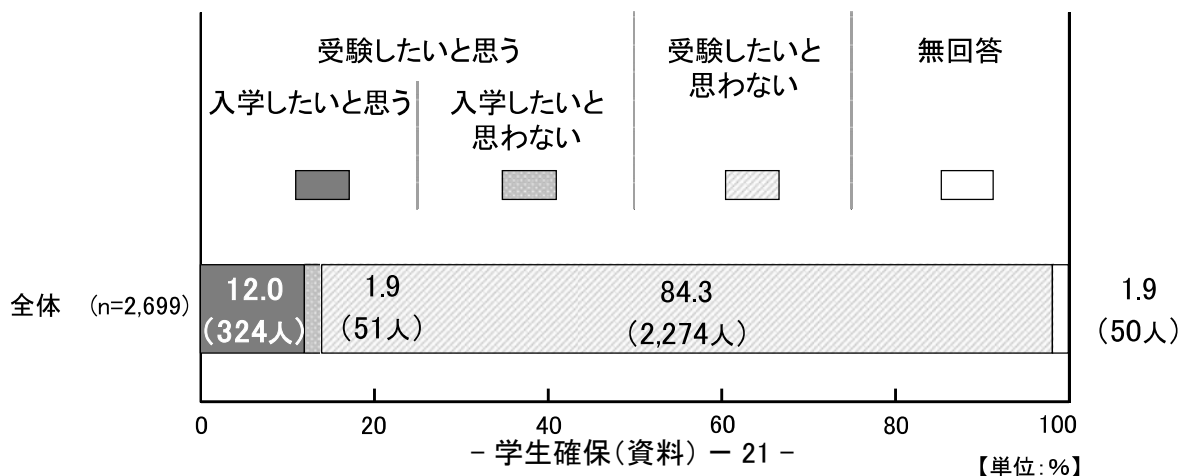
■名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」への入学意向

Q5. あなたは、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)に合格したら、入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

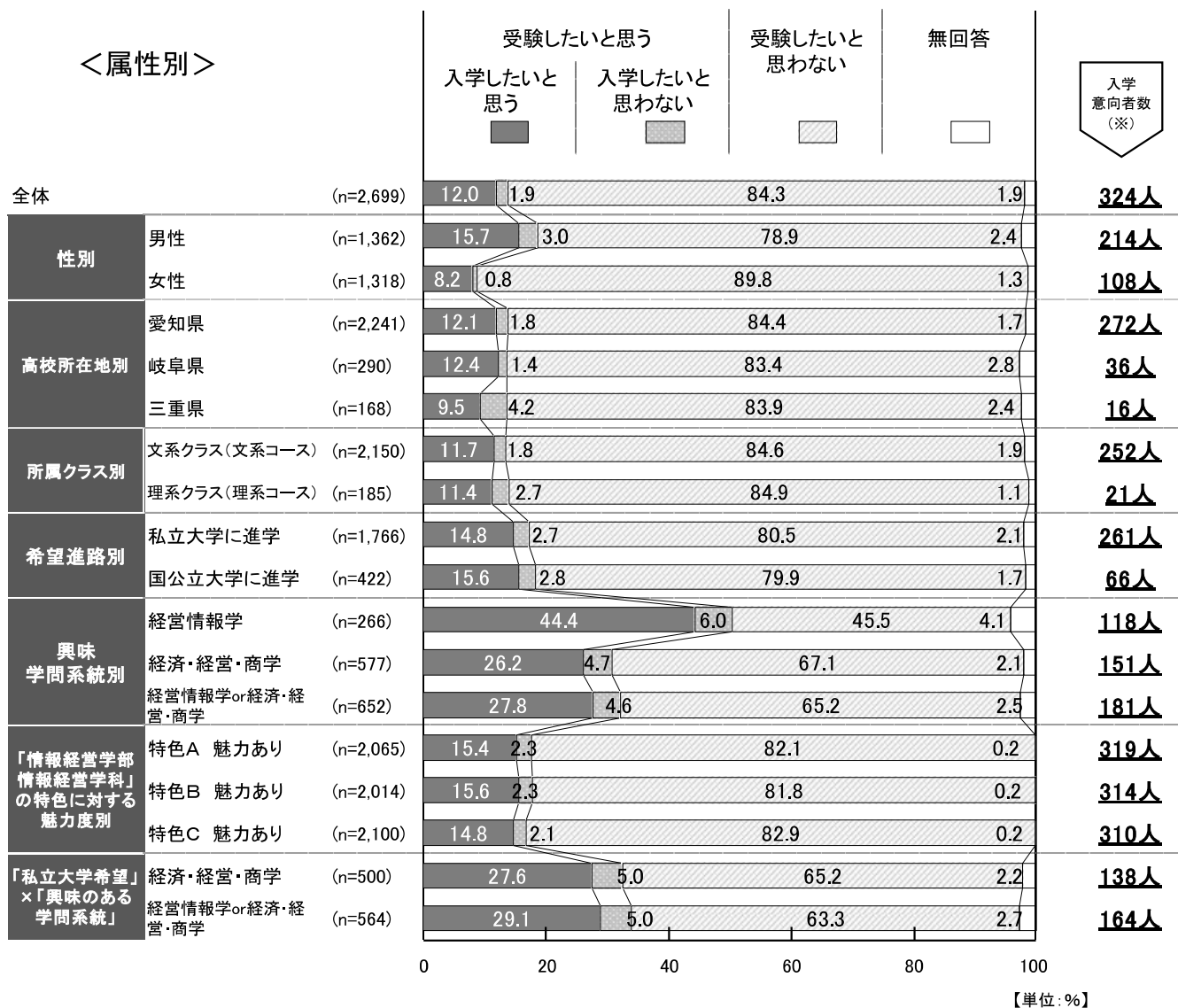
■名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」への受験意向別入学意向



名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」への 入学意向者数<属性別>

■名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」への入学意向者数

※名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」に対して「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人を入学意向者と定義する。



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

卷末資料

名古屋学院大学 情報経営学部 情報経営学科 (仮称、設置構想中) に関するアンケート

名古屋学院大学では2024年(令和6年)4月より、「情報経営学部 情報経営学科」(仮称)を新設することを構想しています。

このアンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、名古屋学院大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。また、回答いただいた内容が、高校生のみなさんの入学に影響を及ぼすことは一切ありません。

つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートや同封した資料に記載されている「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別 (1つに○)	1. 男性	2. 女性	学年 (1つに○)	1. 1年生	2. 2年生	3. 3年生
在籍している 高校名	高校所在地 [] 都・道・府・県			国立・公立・私立 (←1つに○) [] 高等学校		
所属クラス (1つに○)	1. 文系クラス (文系コース)		3. コース選択はない			
	2. 理系クラス (理系コース)		4. その他			

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目のうち、現在検討している(希望している)進路すべてに○をつけてください。(いくつでも)

- | | | |
|-------------|-----------------|--------|
| 1. 私立大学に進学 | 4. 専門職大学に進学 | 7. その他 |
| 2. 国公立大学に進学 | 5. 専門学校・専修学校に進学 | |
| 3. 短期大学に進学 | 6. 就職 | |

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

- | | | |
|-----------------------|------------------------------|------------|
| 1. 経営情報学 | 8. 文学 | 13. 理・工学 |
| 2. 経済・経営・商学(経営情報学を除く) | (心理学、考古学、地理学、
歴史学、哲学など含む) | 14. 農・水産学 |
| 3. 総合情報学 | 9. 語学(言語学など含む) | 15. 看護・保健学 |
| 4. 総合科学(総合情報学を除く) | 10. 教員養成・教育学 | 16. 医・歯・薬学 |
| 5. 社会学 | 11. 芸術学(美術・デザイン、音楽など含む) | 17. その他 |
| 6. 法学(政治学など含む) | 12. 生活科学 | 18. わからない |
| 7. 国際関係学 | (食物・栄養学、被服学、
児童学など含む) | |

裏面へ続く→

◆名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)についてお聞きます。

名古屋学院大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2024年(令和6年)4月に、新しく「情報経営学部 情報経営学科」(仮称)を設置することを構想しています。

※ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください※

- Q3. 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても 魅力を 感じる	ある程度 魅力を 感じる	あまり 魅力を 感じない	まったく 魅力を 感じない
例. ○○である。	→	1	②	3	4
A. 企業が抱える課題・問題について、経営学に関する知識や、様々な情報について分析できるスキルを駆使して、解決に向け自ら進んで行動できる人材を育成します。	→	1	2	3	4
B. 企業が行う経営活動に関するさまざまな情報の収集・分析に基づいて、ビジネスの現場で経営戦略を立てたり、新たな魅力を生み出すなどの取組に携わることができる人材を育成します。	→	1	2	3	4
C. プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を備え、分析した情報を適切かつわかりやすく伝えることができる人材を育成します。	→	1	2	3	4

- Q4. あなたは、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

1. 受験したいと思う 2. 受験したいと思わない

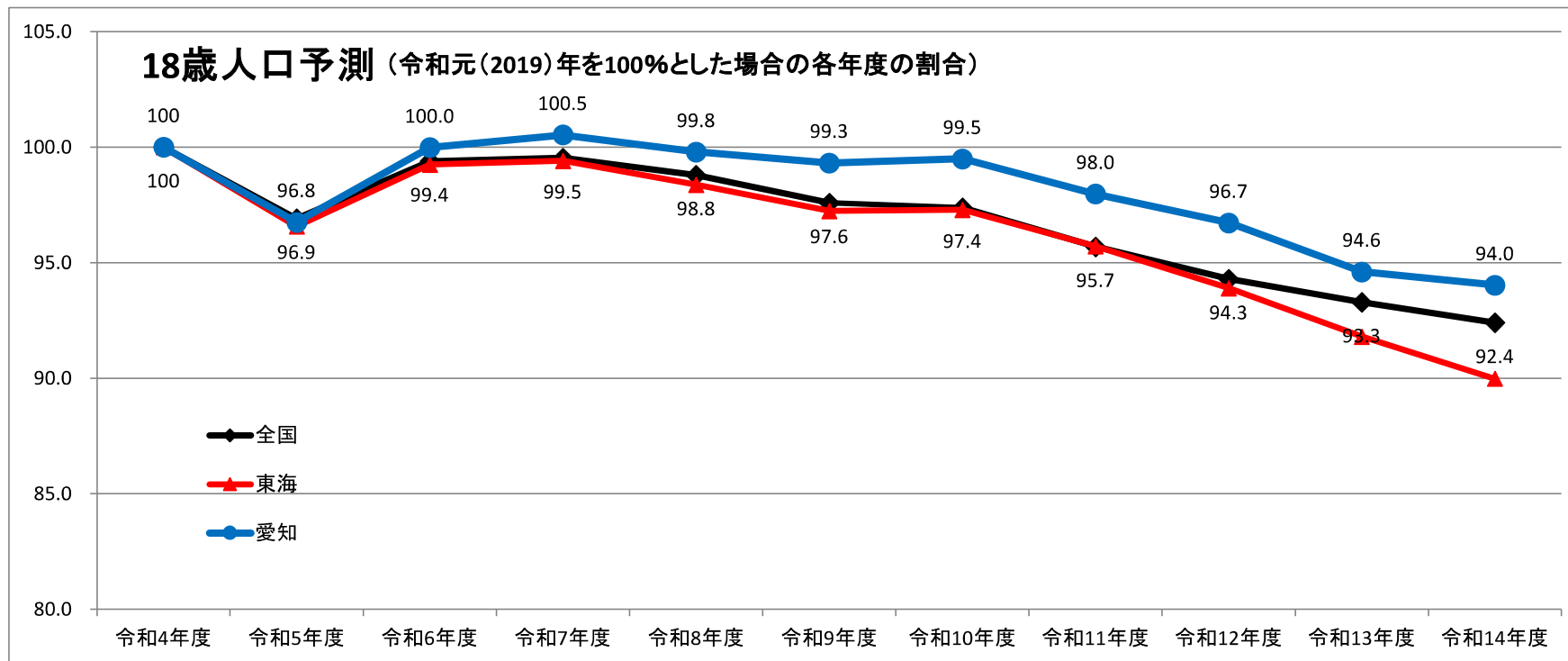
- Q5. あなたは、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)に合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

1. 入学したいと思う 2. 入学したいと思わない

*** 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。***

【資料6】

○18歳人口予測



		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
全国	人数	1,097,416	1,063,451	1,090,737	1,092,198	1,084,161	1,070,907	1,068,668	1,050,119	1,034,763	1,023,784	1,014,015
	割合	100	96.9	99.4	99.5	98.8	97.6	97.4	95.7	94.3	93.3	92.4
東海	人数	138,299	133,555	137,253	137,485	136,041	134,477	134,542	132,362	129,854	126,955	124,442
	割合	100	96.6	99.2	99.4	98.4	97.2	97.3	95.7	93.9	91.8	90.0
愛知	人数	69,766	67,500	69,750	70,135	69,617	69,290	69,412	68,350	67,479	66,002	65,599
	割合	100	96.8	100.0	100.5	99.8	99.3	99.5	98.0	96.7	94.6	94.0

出典: 文部科学省「令和2年度学校基本調査」～「令和3年度学校基本調査」を基に作成。

備考1: 令和4年度～令和5年度は各年度の3年前の「中学校卒業数+義務教育学校修了者数+中等教育学校前期課程修了者数」、令和6年度～令和8年度は令和3年度の「中学校+中等教育学校前期課程+義務教育学校」の3年生～1年生及び9年生～7年生の生徒数、令和9年度～令和14年度は「小学校+義務教育学校」の6年生～1年生の児童数。

備考2: 東海＝岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

【資料7】

○地元進学率

都道府県	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
北海道	75.6%	75.1%	74.9%	75.7%
青森	35.6%	35.7%	38.4%	38.4%
岩手	25.9%	26.1%	26.9%	25.8%
宮城	60.4%	59.3%	58.1%	57.5%
秋田	23.9%	23.2%	24.8%	24.9%
山形	21.2%	20.0%	21.2%	19.9%
福島	19.2%	19.7%	21.6%	21.8%
茨城	24.9%	24.1%	23.9%	22.6%
栃木	24.8%	23.9%	24.2%	24.6%
群馬	33.0%	31.8%	32.5%	34.1%
埼玉	33.1%	32.7%	30.9%	30.5%
千葉	37.9%	37.2%	36.5%	36.8%
東京	77.0%	77.5%	77.6%	77.1%
神奈川	43.0%	42.6%	41.9%	42.1%
新潟	40.2%	39.7%	41.8%	41.7%
富山	20.2%	18.6%	19.9%	20.0%
石川	48.1%	46.4%	46.9%	47.0%
福井	29.9%	29.9%	30.3%	29.3%
山梨	29.5%	28.5%	27.2%	27.8%
長野	19.0%	17.8%	20.7%	20.1%
岐阜	21.0%	21.6%	21.3%	21.1%
静岡	29.6%	28.7%	28.5%	29.2%
愛知	74.0%	74.6%	74.0%	74.7%
愛知県順位	3位	3位	3位	3位
三重	22.4%	22.3%	22.0%	21.8%
滋賀	20.8%	21.2%	22.4%	21.7%
京都	53.2%	53.0%	54.1%	54.4%
大阪	60.7%	61.5%	61.8%	61.8%
兵庫	48.8%	48.1%	46.6%	47.8%
奈良	19.0%	18.7%	16.3%	16.7%
和歌山	14.7%	16.6%	18.1%	18.9%
鳥取	13.7%	15.2%	15.2%	14.2%
島根	15.9%	16.7%	17.3%	17.6%
岡山	45.8%	44.3%	43.5%	44.3%
広島	55.1%	54.2%	55.2%	54.9%
山口	26.5%	27.3%	26.2%	27.0%
徳島	38.5%	35.4%	35.6%	36.0%
香川	19.2%	18.0%	17.9%	18.7%
愛媛	33.4%	33.8%	35.8%	36.1%
高知	23.7%	24.3%	25.6%	26.2%
福岡	67.2%	65.9%	65.6%	65.5%
佐賀	16.5%	16.2%	16.6%	16.5%
長崎	35.8%	35.6%	35.7%	35.2%
熊本	49.9%	46.9%	47.2%	48.5%
大分	22.7%	22.8%	22.8%	22.0%
宮崎	24.5%	25.0%	24.2%	26.9%
鹿児島	33.1%	32.6%	32.6%	34.3%
沖縄	58.2%	55.9%	56.0%	55.7%

出典：文部科学省「令和元年度学校基本調査」～「令和4年度学校基本調査」を基に作成。

○愛知県の大学入学者に占める出身高校の所在地比率

出身高校の 所在地	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	占有率	人数	占有率	人数	占有率	人数	占有率
北海道	206	0.5%	220	0.5%	209	0.5%	219	0.5%
青森	24	0.1%	28	0.1%	21	0.0%	16	0.0%
岩手	15	0.0%	20	0.0%	14	0.0%	16	0.0%
宮城	32	0.1%	60	0.1%	47	0.1%	47	0.1%
秋田	9	0.0%	19	0.0%	17	0.0%	13	0.0%
山形	20	0.0%	11	0.0%	14	0.0%	19	0.0%
福島	23	0.1%	17	0.0%	15	0.0%	21	0.0%
茨城	76	0.2%	79	0.2%	74	0.2%	79	0.2%
栃木	30	0.1%	37	0.1%	37	0.1%	38	0.1%
群馬	35	0.1%	47	0.1%	34	0.1%	52	0.1%
埼玉	58	0.1%	50	0.1%	62	0.1%	61	0.1%
千葉	87	0.2%	104	0.2%	94	0.2%	102	0.2%
東京	131	0.3%	139	0.3%	143	0.3%	157	0.4%
神奈川	84	0.2%	83	0.2%	73	0.2%	96	0.2%
新潟	62	0.1%	64	0.1%	79	0.2%	71	0.2%
富山	316	0.7%	339	0.8%	318	0.7%	338	0.8%
石川	210	0.5%	248	0.6%	243	0.6%	267	0.6%
福井	306	0.7%	293	0.7%	313	0.7%	294	0.7%
山梨	90	0.2%	85	0.2%	104	0.2%	117	0.3%
長野	638	1.5%	657	1.5%	667	1.6%	687	1.6%
岐阜	4,550	10.7%	4,557	10.6%	4,584	10.8%	4,593	10.6%
静岡	2,022	4.7%	2,060	4.8%	1,964	4.6%	2,115	4.9%
愛知	27,661	64.9%	27,862	64.8%	27,501	64.8%	28,056	64.9%
三重	2,947	6.9%	2,996	7.0%	2,925	6.9%	2,936	6.8%
東海4県	37,180	87.3%	37,475	87.1%	36,974	87.1%	37,700	87.2%
滋賀	172	0.4%	183	0.4%	183	0.4%	181	0.4%
京都	122	0.3%	139	0.3%	121	0.3%	130	0.3%
大阪	235	0.6%	206	0.5%	240	0.6%	194	0.4%
兵庫	235	0.6%	241	0.6%	240	0.6%	245	0.6%
奈良	112	0.3%	98	0.2%	113	0.3%	115	0.3%
和歌山	76	0.2%	86	0.2%	74	0.2%	60	0.1%
鳥取	27	0.1%	37	0.1%	32	0.1%	31	0.1%
島根	46	0.1%	35	0.1%	32	0.1%	30	0.1%
岡山	101	0.2%	127	0.3%	115	0.3%	139	0.3%
広島	123	0.3%	113	0.3%	111	0.3%	121	0.3%
山口	56	0.1%	53	0.1%	49	0.1%	68	0.2%
徳島	47	0.1%	44	0.1%	49	0.1%	41	0.1%
香川	69	0.2%	65	0.2%	74	0.2%	76	0.2%
愛媛	107	0.3%	97	0.2%	103	0.2%	95	0.2%
高知	43	0.1%	58	0.1%	44	0.1%	53	0.1%
福岡	124	0.3%	112	0.3%	110	0.3%	126	0.3%
佐賀	12	0.0%	31	0.1%	20	0.0%	25	0.1%
長崎	61	0.1%	57	0.1%	55	0.1%	47	0.1%
熊本	40	0.1%	50	0.1%	30	0.1%	55	0.1%
大分	28	0.1%	39	0.1%	58	0.1%	42	0.1%
宮崎	49	0.1%	48	0.1%	47	0.1%	51	0.1%
鹿児島	115	0.3%	115	0.3%	131	0.3%	110	0.3%
沖縄	133	0.3%	124	0.3%	182	0.4%	211	0.5%
その他	847	2.0%	781	1.8%	696	1.6%	599	1.4%
合計	42,612	100%	43,014	100%	42,461	100%	43,255	100%

出典：文部科学省「令和元年度学校基本調査」～「令和4年度学校基本調査」を基に作成。

【資料9】

○都道府県別大学等進学率

(単位:%)

都道府県	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
北海道	46.2	47.7	48.2	50.2
青森	46.2	46.6	49.3	51.9
岩手	43.7	45.1	45.4	46.7
宮城	49.5	49.9	51.8	53.9
秋田	45.4	44.9	48.1	48.2
山形	44.6	46.1	46.4	49.4
福島	45.8	45.8	47.7	48.7
茨城	50.4	51.3	52.6	54.8
栃木	52.3	51.9	54.0	54.6
群馬	51.2	53.0	54.1	56.4
埼玉	57.4	58.4	60.6	63.2
千葉	55.0	55.9	58.1	61.3
東京	65.0	66.5	68.9	71.4
神奈川	60.6	60.8	63.0	65.9
新潟	46.3	47.9	48.3	50.2
富山	52.7	55.3	54.7	56.5
石川	54.9	56.4	57.9	60.3
福井	56.0	56.9	59.5	59.8
山梨	55.4	57.0	58.7	59.8
長野	47.5	49.1	50.7	53.4
岐阜	55.3	56.1	57.3	59.1
静岡	52.0	53.3	53.9	55.7
愛知	58.1	59.0	59.8	61.8
愛知県順位	8位	8位	9位	9位
三重	49.6	51.1	52.5	53.6
滋賀	54.7	56.4	57.4	59.4
京都	65.9	67.8	69.8	71.3
大阪	59.6	61.8	64.3	66.5
兵庫	60.9	62.5	64.3	65.9
奈良	59.4	59.9	61.8	63.4
和歌山	48.5	51.5	54.0	55.9
鳥取	43.2	45.3	46.2	48.0
島根	45.9	45.1	47.3	49.1
岡山	52.2	51.8	54.2	54.9
広島	60.6	61.3	61.8	63.8
山口	43.1	44.2	44.2	45.5
徳島	52.2	53.7	56.5	57.7
香川	51.7	55.1	55.2	56.4
愛媛	52.2	53.1	53.8	55.8
高知	49.3	52.5	51.2	53.6
福岡	53.8	53.8	54.5	57.2
佐賀	44.2	43.6	45.7	46.7
長崎	45.3	46.1	47.6	48.9
熊本	46.5	46.4	47.2	47.9
大分	47.4	48.8	49.7	50.4
宮崎	44.5	44.7	46.1	46.5
鹿児島	43.3	43.4	45.1	46.5
沖縄	39.6	40.7	40.7	44.5
全国	54.6	55.7	57.3	59.4

出典:文部科学省「令和元年度学校基本調査」～「令和4年度学校基本調査」を基に作成。

備考:大学等進学率=大学等進学者数÷全日制・定時制高等学校卒業者数

【資料10】

本学の入学志願動向

連番	学部	学科	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	経済	経済	志願者(延べ)	3,129	3,231	4,530	2,125	2,699
			合格者(延べ)	594	785	1,011	939	1,193
			競争率(延べ)	5.3	4.1	4.5	2.3	2.3
			志願者(実)	1,488	1,486	1,829	1,071	1,244
			合格者(実)	485	597	718	684	805
			競争率(実)	3.1	2.5	2.5	1.6	1.5
			入学定員	250	250	250	250	250
			入学者	270	272	274	283	322
			定員超過率	1.08	1.08	1.09	1.13	1.28
2	現代社会	現代社会	志願者(延べ)	2,039	2,559	2,201	1,657	1,381
			合格者(延べ)	448	584	653	683	862
			競争率(延べ)	4.6	4.4	3.4	2.4	1.6
			志願者(実)	949	1,121	1,047	723	624
			合格者(実)	353	466	475	470	478
			競争率(実)	2.7	2.4	2.2	1.5	1.3
			入学定員	150	150	150	150	150
			入学者	159	155	169	160	178
			定員超過率	1.06	1.03	1.12	1.06	1.18
3	商	商	志願者(延べ)	1,717	1,990	2,405	1,487	1,226
			合格者(延べ)	402	508	584	607	597
			競争率(延べ)	4.3	3.9	4.1	2.4	2.1
			志願者(実)	915	960	1,124	766	622
			合格者(実)	340	416	469	461	439
			競争率(実)	2.7	2.3	2.4	1.7	1.4
			入学定員	200	200	200	200	200
			入学者	218	206	209	210	234
			定員超過率	1.09	1.03	1.04	1.05	1.17
		経営情報	志願者(延べ)	946	1,441	1,395	833	792
			合格者(延べ)	229	288	253	297	251
			競争率(延べ)	4.1	5.0	5.5	2.8	3.2
			志願者(実)	574	711	767	449	422
			合格者(実)	186	239	219	231	198
			競争率(実)	3.1	3.0	3.5	1.9	2.1
4	商	経営情報	入学定員	95	95	95	95	95
			入学者	100	106	106	104	112
			定員超過率	1.05	1.11	1.11	1.09	1.17
			志願者(延べ)	1,559	2,571	2,129	1,267	1,680
			合格者(延べ)	527	632	748	763	795
			競争率(延べ)	3.0	4.1	2.8	1.7	2.1
			志願者(実)	768	1,028	946	634	754
			合格者(実)	395	466	522	521	504
			競争率(実)	1.9	2.2	1.8	1.2	1.5
5	法	法	入学定員	165	165	165	165	165
			入学者	176	171	182	186	200
			定員超過率	1.06	1.03	1.10	1.12	1.21
			志願者(延べ)	1,415	1,418	1,585	917	818
			合格者(延べ)	312	376	417	438	627
			競争率(延べ)	4.5	3.8	3.8	2.1	1.3
			志願者(実)	685	658	708	448	434
			合格者(実)	270	305	327	308	397
			競争率(実)	2.5	2.2	2.2	1.5	1.1
6	外国語	英米語	入学定員	140	140	140	140	140
			入学者	150	153	150	120	141
			定員超過率	1.07	1.09	1.07	0.85	1.00

連番	学部	学科	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
7	国際文化	国際文化	志願者(延べ)	1,049	1,289	1,114	837	843	
			合格者(延べ)	228	284	313	529	674	
			競争率(延べ)	4.6	4.5	3.6	1.6	1.3	
			志願者(実)	566	608	551	428	428	
			合格者(実)	195	232	245	359	406	
			競争率(実)	2.9	2.6	2.2	1.2	1.1	
			入学定員	100	100	100	150	150	
入学者		120	111	112	122	134			
定員超過率		1.20	1.11	1.12	0.81	0.89			
8		国際文化	国際協力	志願者(延べ)	463	527	759	-	-
				合格者(延べ)	159	177	199	-	-
				競争率(延べ)	2.9	3.0	3.8	#VALUE!	#VALUE!
				志願者(実)	301	286	401		
				合格者(実)	124	131	165		
	競争率(実)			2.4	2.2	2.4	#DIV/0!	#DIV/0!	
	入学定員			50	50	50	-	-	
入学者	51		53	56	-	-			
定員超過率	1.02		1.06	1.12	#VALUE!	#VALUE!			
9	スポーツ健康		スポーツ健康	志願者(延べ)	642	871	1,003	765	509
				合格者(延べ)	341	373	406	436	394
				競争率(延べ)	1.9	2.3	2.5	1.8	1.3
				志願者(実)	347	458	501	365	305
				合格者(実)	241	261	289	287	286
		競争率(実)		1.4	1.8	1.7	1.3	1.1	
		入学定員		120	120	120	130	130	
入学者		133	145	135	138	152			
定員超過率		1.10	1.20	1.12	1.06	1.16			
10		スポーツ健康	こどもスポーツ教育	志願者(延べ)	152	247	351	207	110
				合格者(延べ)	117	194	197	140	88
				競争率(延べ)	1.3	1.3	1.8	1.5	1.3
				志願者(実)	84	143	192	105	65
				合格者(実)	73	124	134	89	60
	競争率(実)			1.2	1.2	1.4	1.2	1.1	
	入学定員			50	50	50	40	40	
入学者	26		50	54	21	22			
定員超過率	0.52		1.00	1.08	0.52	0.55			
11	リハビリテーション		理学療法	志願者(延べ)	967	1,092	964	774	752
				合格者(延べ)	208	175	240	191	202
				競争率(延べ)	4.6	6.2	4.0	4.1	3.7
				志願者(実)	335	352	299	272	243
				合格者(実)	152	133	160	136	134
		競争率(実)		2.2	2.6	1.9	2.0	1.8	
		入学定員		80	80	80	80	80	
入学者		84	85	82	84	85			
定員超過率		1.05	1.06	1.02	1.05	1.06			
合計		合計	合計	志願者(延べ)	14,078	17,236	18,436	10,869	10,810
				合格者(延べ)	3,565	4,376	5,021	5,023	5,683
				競争率(延べ)	3.9	3.9	3.7	2.2	1.9
				志願者(実)	7,012	7,811	8,365	5,261	5,141
				合格者(実)	2,814	3,370	3,723	3,546	3,707
	競争率(実)			2.5	2.3	2.2	1.5	1.4	
	入学定員			1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
入学者	1,487		1,507	1,529	1,428	1,580			
定員超過率	1.06		1.07	1.09	1.02	1.12			

志願者(実)	4,689	5,349	5,599	4,068	4,194
合格者(実)	2,553	2,878	3,119	3,001	3,376
競争率(実)	1.8	1.9	1.8	1.4	1.2

第5章

高等教育の充実

総論

グローバル化や少子高齢化の進展に加えて、Society 5.0の実現に向け大きな産業構造、社会構造の変化が予測される中、我が国は持続可能で活力ある社会を目指した変革を成し遂げなければなりません。そのために、大学をはじめとする高等教育機関は、我が国及び国民が直面する課題にしっかり応えていく重大な責務を有しているということを認識し、国民や社会からの期待に応える改革を主体的に実行することが求められています。

文部科学省は、教育再生実行会議や中央教育審議会等における議論を踏まえ、今や待ったなしの状況にある高等教育改革の着実な実現に取り組んでいます。あわせて、医療人や法曹などの専門人材の養成や、地域医療の中核としての大学附属病院の機能強化、質の高い実践的な職業教育を行い、専門職業人を養成する高等教育機関として専門職大学等の振興、高等専門学校や専門学校の充実など高等教育の多様な発展のための様々な取組を推進しています。

さらに、子供たちが経済的事情により進学を断念することのないよう、授業料等減免や奨学金制度の充実などの修学支援に取り組むとともに、学生の就職活動への支援やキャリア教育の充実に向けた支援も行っています。

第1節

高等教育施策の動向

1 コロナ禍における高等教育

令和3年度は、世界全体が新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に直面し続ける中、我が国の高等教育も大きな影響を受けました。この誰も経験したことのない危機を克服するためにも、優れた人材を育成し、社会にとっての知の拠点となる高等教育機関の役割は一層重要なものとなっています。眼下のコロナ禍への対応と同時に、Society 5.0時代に向けた大学教育の質の向上と教育研究基盤の強化を図るためにも、ポスト・コロナを見据えた、より望ましい高等教育の在り方について、引き続き検討を深めていきます。

2 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン

平成29年3月6日の中央教育審議会総会において、文部科学大臣から「我が国の高等教育の将来構想について」諮問が行われ、「第4次産業革命」の進展や、本格的な人口減少社会の到来など経済社会の大きな変化の中で、高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるよう、おおむね2040年頃を見据えた、これからの時代の高等教育の将来構想について総合的な検討を要請しました。本諮問を受け、中央教育審議会では、大学分科会将来構想部会を中心に約1年8か月にわたって審議を進め、平成30年11月26日に「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（以下、「答申」という。）を取りまとめられました（[図表 2-5-1](#)）。

答申では、2040年頃の社会変化の方向として、持続可能な開発のための目標（SDGs）、Society 5.0・第4次産業革命、人生100年時代、グローバル化、地方創生の五つを挙げていますが、まだ私たちが想像もできないような社会が待っているかもしれません。しかし、予想不可能だからこそ、知識を組み合わせる新しいものを生み出していく力が社会の支えになると考えられます。答申では、このような視点に立って、2040年の社会に向けて日本の高等教育に期待される役割を説明しています。

また、答申では、これからの高等教育改革の指針として位置付けられるべきものとして、今後実現すべき方向性を三つ提示しています。

1. 学修者が「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にし、学修の成果を学修者が実感できる教育を行うこと。このための多様で柔軟な教育研究体制が準備され、このような教育が行われていることを確認できる質の保証の在り方へ転換されていくこと。
2. 18歳人口は、2040年には、88万人に減少し、現在の7割程度の規模となる推計が出されていることを前提に、教育の質の維持向上という観点からの規模の適正化を図った上で、社会人及び留学生の受入れ拡大が図られていくこと。
3. 地域における高等教育のグランドデザインが議論される場が常時あり、各地域における高等教育が、地域のニーズに応えるという観点からも充実し、強みや特色を生かした連携や統合が行われていくこと。

この方向性に基づいた高等教育改革が2040年までに実を結び、教育と研究の機能が十分に発揮された高等教育を通じ、我が国そのものが新しい価値を生み出す国へと発展していくことを期して、必要な政策が着実に遂行されていくことを求めています。

図表 2-5-1 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）【概要】

平成30年11月26日
 中央教育審議会

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）【概要】

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿…学修者本位の教育への転換…

●必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代を生きる人材像

- 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
- 時代の変化に合わせて臨機応変に社会を変え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材

学修者本位の教育への転換

- 何を学び、身に付けることができるのかを10人単位の学修成果の可視化（個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却）
- 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

●高等教育と社会の関係

- 知識の共通基盤
- 研究力の強化
- 産業界との協力・連携
- 地域への貢献

●教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元

●多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与

●雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング

●個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

II. 教育研究体制…多様性と柔軟性の確保…

多様な学生

- 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体制構築
- カレント教育、留学生交流の推進、高等教育国際展開

多様な教員

- 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討
- 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備（研修、業績評価等）

多様で柔軟な教育プログラム

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
- 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス等

- 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討
- 国立大学の一法人格大学制の導入、経営改革に向けた指導強化・搬送を含む早期の経営判断を促す指導、国公私立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を高めし連携を可能とする（大学等連携推進法人（仮称））制度の導入、学外連携の活用

大学の多様な「強み」の強化

- 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

III. 教育の質の保証と情報公表…「学び」の質保証の再構築…

- 全学的な教学マネジメントの確立
- 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る情報の作成
- 学修成果の可視化と情報公表の促進
- 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
- 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
- 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一層化

- 設置基準の見直し（定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し）
- 認証評価制度の充実（法令違反等に対する厳格な対応）

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置…あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」…

高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現
- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しき評価

【参考】2040年の推計

- 18歳人口：120万人（2017）→88万人（現在の74%の規模）
- 大学進学者数：63万人（2017）→51万人（現在の80%の規模）

地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における好ましい議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築

国公私の役割

- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し高等教育の発展に国公立全体で取り組む
- 国立大学の果たすべき役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討

V. 各高等教育機関の役割等…多様な機関による多様な教育の提供…

- 各学校種（大学、専門職大学、専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院）における特有の課題の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

VI. 高等教育を支える投資…コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充…

- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果を実現することを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要（財源の多様化）

- 教育・研究コストの可視化
- 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示

公的支援も含めた社会の負担への理解を促進

→必要な投資を得られる機運の醸成

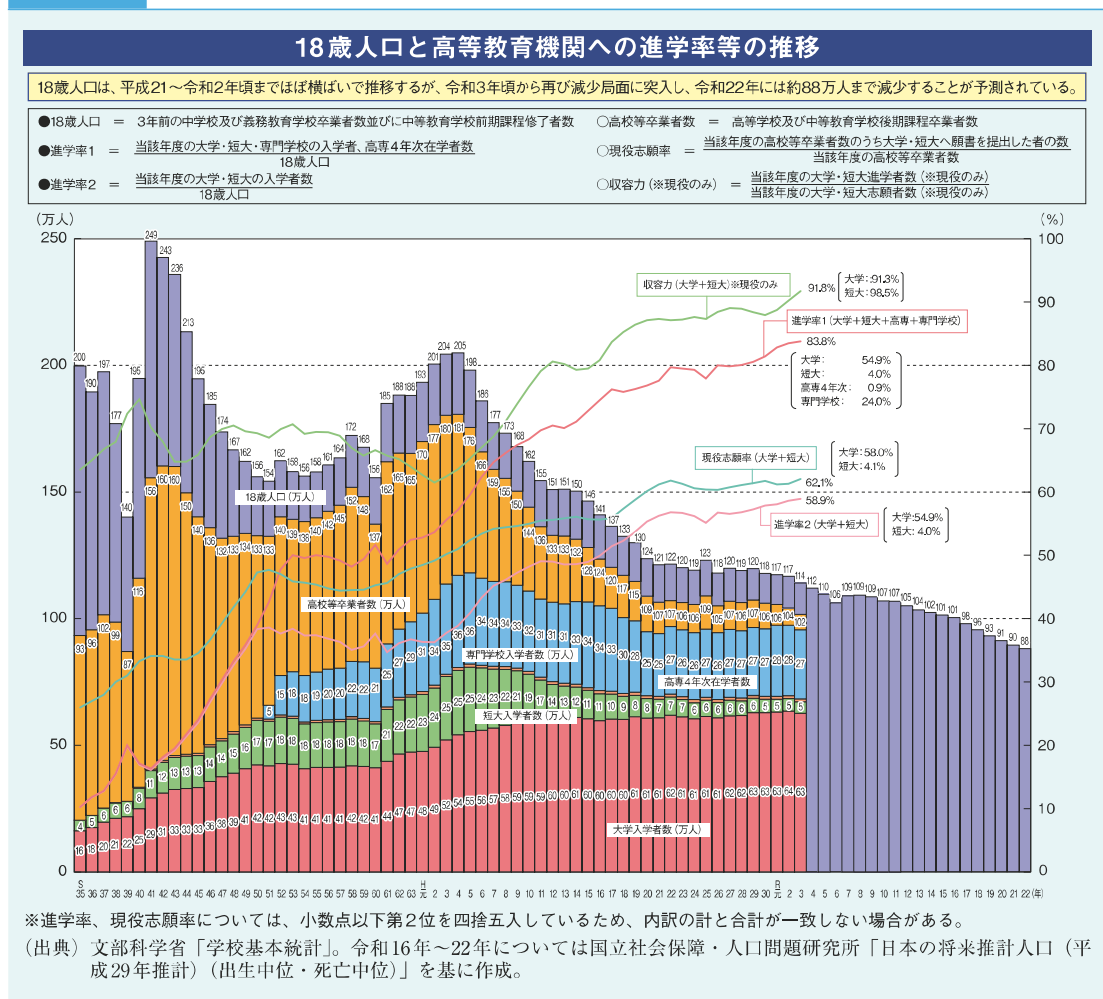
3 令和3年度の大学改革の動向

我が国社会のあらゆる側面において、かつて経験したことの無いスピードで大きな変化が

進行しています。例えば、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、人工知能などの「第4次産業革命」のイノベーションを社会実装する「Society 5.0」の実現は、既存の産業構造、就業構造、更には人々の生活を一変させる可能性があることが指摘されています。このような経済社会の変化やグローバル化の急速な進展、本格的な人口減少社会の到来の中で、一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展を実現し、人類社会の調和ある発展に貢献していくためには、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たすことが求められます。とりわけ、今後の人材育成においては、新たな知識・技能を習得するだけでなく、学んだ知識・技能を実践・応用する力、更には自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成することが特に重要となっています。このことを通じて、自主的・自律的に考え、多様な他者と協働しながら、新たなモノやサービスを生み出し、社会に新たな価値を創造し、より豊かな社会を形成することのできる人を育てていかなければなりません。

我が国の高等教育機関への主たる進学者である18歳人口の推移を見ると、平成4年の約205万人をピークに減少しており、令和3年に約114万人の18歳人口が、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和22年には88万人に減少すると試算されています（図表2-5-2）。また、経済開発協力機構（OECD）の調査によると、令和元年の我が国の大学学士課程又は同等レベルへの進学率は49.8%であり、OECD平均と同水準です。さらに、専門学校等も含めた高等教育機関全体への進学率は72.3%であり、OECD平均の56%を上回っています（図表2-5-3）。

図表 2-5-2 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



【資料12】

1. 大学における数理・データサイエンス教育強化の必要性

第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定）においては、ネットワーク化やサイバー空間利用の飛躍的発展といった潮流を踏まえ、ICTを最大限に生かした新しい価値やサービスが次々と創出され、社会の主体たる人々に豊かさをもたらす「超スマート社会」が未来社会の姿として示されるとともに、こうした社会を世界に先駆けて実現するための取組の強化、社会における新しい価値・サービスの創出に向けた技術基盤の強化、人材育成の必要性が示されている。

このような未来社会においては、広範囲かつ目的に整合したデータの取得を前提として、それらのデータに内在する本質的構造を見極め、数理的思考に基づいて解析・問題解決を行う能力、データサイエンスを活用して新たな価値を生み出し、有用なシステム構築につなげる能力が求められる。これらの能力の活用は、AI、ロボットやセンシングなどの理工学を中心とした分野のみならず、学問領域を超えて、法律、金融・保険、健康・医療、災害対策など社会における様々な分野の発展に大きく寄与するものとして期待されている。

既に現代においても、データが豊富に入手できる時代となっている中で、データとアナリティクスを用いた意思決定を行う企業の割合が世界平均61%であるのに対し、日本は40%と低い状況である*。今後、世界ではますますデータを利活用した新産業創出や企業の経営力・競争力強化がなされることが予想され、データの有する価値を見極めて効果的に活用することが企業の可能性を広げる一方で、重要なデータを見逃した結果として企業存続に関わる問題となる可能性もある。

例えば、データから新たな顧客ニーズを読み取って商品を開発することや、データを踏まえて効率的な資源配分や経営判断をするなど、データと現実のビジネスをつなげられる人材をマスとして育成し、社会に輩出することが、我が国の国際競争力の強化・活性化という観点からも重要である。

このため、数理的思考力とデータ分析・活用能力を持つ人材の育成が必須となっており、社会に価値やサービスを生み出すという目的に合致した大学教育システムの構築が必要である。

このような幅広い分野で活躍する新しい人材の供給により、超スマート社会の実現及びその社会における競争力の向上を目指すものである。

*出典：GEグローバル・イノベーション・バロメーター 2016年世界23か国の経営層の意識調査

令和4年12月分 及び 令和4年分

最近の雇用情勢

令和5年1月31日（火）

【照会先】

職業安定部職業安定課

職業安定課長 岩下 伸 弥

地方労働市場情報官 手島 政 志

業務補佐 山田 日 廣

（電話）052-219-5578（内線 3311）

「令和4年12月分」

有効求人倍率は2か月連続で低下 持ち直しの動きが広がりつつあるが、引き続き注意する必要がある

○有効求人・求職の状況（グラフP2）

有効求人倍率（季節調整値） ⇒ 1.42倍 対前月 -0.01 ポイント ↓

有効求人数（季節調整値） ⇒ 135,571人 対前月 +0.2 % ↑

有効求職者数（季節調整値） ⇒ 95,581人 対前月 +0.7 % ↑

・有効求人倍率は2か月連続で低下

○新規求人・求職の状況（グラフP2）

新規求人倍率（季節調整値） ⇒ 2.45倍 対前月 -0.05 ポイント ↓

新規求人数（季節調整値） ⇒ 45,793人 対前月 -2.7 % ↓

新規求職者数（季節調整値） ⇒ 18,702人 対前月 -0.5 % ↓

・新規求人倍率は3か月ぶりに低下

○全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）（グラフP3）

全国の有効求人倍率（季節調整値） ⇒ 1.35倍 対前月 同水準 →

東海の有効求人倍率（季節調整値） ⇒ 1.42倍 対前月 -0.01 ポイント ↓

・東海の有効求人倍率は全国より0.07ポイント高くなっている。

「令和4年分」

○有効求人・求職の状況（グラフP2）

有効求人倍率（原数値・年平均） ⇒ 1.37倍 対前年 +0.20 ポイント ↑

有効求人数（原数値・年平均） ⇒ 135,485人 対前年 +12.0 % ↑

有効求職者数（原数値・年平均） ⇒ 98,706人 対前年 -4.3 % ↓

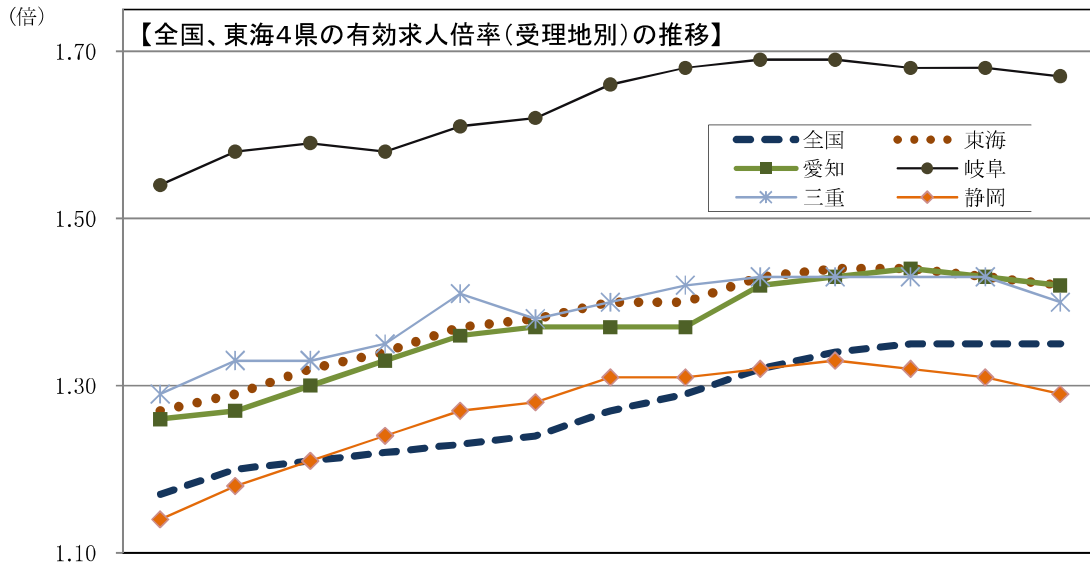
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移（態様別）	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移（グラフ）	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移（グラフ）	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国・東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標（原数値）の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6	令和4年の状況（別表1～2）	13～14

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) **1.35倍**
・前月と同水準
- 東海の有効求人倍率(受理地別)(季節調整値) **1.42倍**
・前月より0.01ポイント低下
・全国の求人倍率より0.07ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(受理地別)(季節調整値) **2.47倍**
・前月より0.01ポイント上昇
・全国の求人倍率(2.39倍)より0.08ポイント高くなっている。



受理地別	3年12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率	全国	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35
	東海	1.27	1.29	1.32	1.34	1.37	1.38	1.40	1.40	1.43	1.44	1.44	1.42
	愛知	1.26	1.27	1.30	1.33	1.36	1.37	1.37	1.37	1.42	1.43	1.44	1.42
	岐阜	1.54	1.58	1.59	1.58	1.61	1.62	1.66	1.68	1.69	1.69	1.68	1.68
	三重	1.29	1.33	1.33	1.35	1.41	1.38	1.40	1.42	1.43	1.43	1.43	1.43
	静岡	1.14	1.18	1.21	1.24	1.27	1.28	1.31	1.31	1.32	1.33	1.32	1.31
新規求人倍率	全国	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	2.33	2.42
	東海	2.40	2.40	2.40	2.40	2.44	2.44	2.45	2.54	2.57	2.49	2.47	2.46
	愛知	2.39	2.48	2.42	2.42	2.44	2.54	2.42	2.53	2.71	2.45	2.47	2.50
	岐阜	2.86	2.72	2.72	2.66	2.80	2.67	2.82	2.94	2.92	2.87	3.02	2.94
	三重	2.22	2.22	2.28	2.37	2.40	2.25	2.29	2.43	2.35	2.31	2.22	2.25
	静岡	2.25	2.17	2.24	2.24	2.27	2.25	2.39	2.41	2.26	2.44	2.32	2.24

就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

就業地別	3年12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率	全国	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35
	東海	1.30	1.32	1.35	1.37	1.40	1.41	1.43	1.44	1.47	1.49	1.49	1.47
	愛知	1.24	1.24	1.26	1.28	1.30	1.32	1.33	1.34	1.38	1.39	1.41	1.39
	岐阜	1.58	1.62	1.66	1.65	1.68	1.69	1.71	1.72	1.77	1.79	1.79	1.77
	三重	1.44	1.48	1.50	1.52	1.58	1.57	1.60	1.64	1.64	1.64	1.63	1.64
	静岡	1.21	1.26	1.30	1.31	1.35	1.37	1.38	1.39	1.41	1.42	1.42	1.41

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和3年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

名古屋学院大学
新学部設置に関するニーズ調査
結果報告書
【企業対象調査】

令和5年1月
株式会社 進研アド

企業対象 調査概要

1. 調査目的

2024年(令和6年)4月開設予定の「名古屋学院大学 新学部」設置に関して、企業からの採用ニーズを把握する。

※調査実施時点では、新学部・学科の名称を「情報経営学部 情報経営学科」にすることを検討しており、調査に用いたアンケートやリーフレットには同名称を使用している。
そのため、本報告書内では学部・学科名を「情報経営学部 情報経営学科」と記載している。

※調査対象者に対しては、名称を含めた提示内容は構想中のものであり、変更の可能性があることを明記した上で、仮称と表記し調査を行っている。

2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業の採用担当者
調査エリア		千葉県・東京都・神奈川県・富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・京都府・大阪府・兵庫県・岡山県・広島県
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	1,020社
	回収数(有効回収率)	357社(35.0%)
調査時期		2022年10月4日(火)～2022年10月31日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業対象調査
<ul style="list-style-type: none">・ 人事採用への関与度・ 本社所在地・ 業種・ 正規社員の従業員数・ 正規社員の平均採用人数・ 本年度の採用予定数・ 採用したい学問系統・ 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に対する魅力度・ 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の社会的必要性・ 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」卒業生に対する採用意向・ 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」卒業生に対する毎年の採用想定人数

企業対象 調査結果まとめ



企業対象 調査結果まとめ

回答企業(回答者)の属性

※本調査は、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」に対する人材需要を確認するための調査として設計し、名古屋学院大学の卒業生就職先として想定される企業の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、357企業から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は18.2%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が75.9%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社所在地は、名古屋学院大学の所在地である「愛知県」が66.7%で最も多い。「愛知県以外」は33.3%であった。
- 回答企業の業種としては「卸売・小売業」が34.5%と最も多かった。
- 回答企業の従業員数(正規社員)は、「100名～500名未満」が51.8%で最も多い。次いで「1,000名以上」が25.5%であった。

回答企業の採用状況(過去3か年)／本年度の採用予定数／採用したい学問系統

- 回答企業の平均的な正規社員の採用人数は、「10名～20名未満」が24.1%で最も多い。「100名以上」も10.6%みられた。
- 回答企業の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が62.5%で最も多く、次いで「増やす」が25.8%で多い。回答企業の多くで昨年と同等かそれ以上の採用が予定されている様子である。
- 回答企業の採用したい学問系統を複数回答で聴取したところ、「情報経営学部 情報経営学科」の学びと関連する「経済・経営・商学」が36.1%で最も高い。「経営情報学」は34.5%であった。

企業対象 調査結果まとめ

名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に対する魅力度

- 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目で9割を超える。

最も魅力度が高いのは、

「C. プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を備え、分析した情報を適切かつわかりやすく伝えることができる人材を育成します。」(98.6%)

次に魅力度が高いのは、

「A. 経営学に関する知識や理論と、様々な情報について分析できるスキルを駆使し、課題・問題解決に向け主体的に行動することができる人材を育成します。」(95.8%)

次いで、

「B. 経営に関する多様な情報の収集・分析に基づいて、経営戦略の構築や新たなビジネス価値の創造に向けた取組などを担うことができる人材を育成します。」(95.5%)

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の社会的必要性

- 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の社会的必要性についての評価は、97.8% (349企業)が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学科であると評価されていることがうかがえる。

企業対象 調査結果まとめ

名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」卒業生に対する採用意向・毎年の採用想定人数

- ・名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、95.2% (**340企業**) である。
- ・名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた340企業へ、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**699名**で、予定している入学定員数135名を大きく上回っている。
このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

<属性別>

◇本社所在地別

- ・名古屋学院大学の所在地である「愛知県」からの採用意向は、94.5% (238企業中、**225企業**)。採用想定人数の合計は402人で、予定している入学定員人数を大きく上回っている。

◇業種別

- ・業種が「卸売・小売業」である企業からの採用意向は、97.6% (123企業中、**120企業**)。採用想定人数の合計は265人で、予定している入学定員人数を上回っている。

◇従業員数別

- ・従業員数「100名～500名未満」の企業からの採用意向は、92.4% (185企業中、**171企業**)。
採用想定人数の合計は273人で、予定している入学定員数を上回っている。

◇正規社員の平均採用人数別

- ・正規社員の平均採用人数が「10名～20名未満」と回答した企業からの採用意向は、97.7% (86企業中、**84企業**)。また、「100名以上」と回答した企業からの採用意向は、100.0% (38企業中、**38企業**)。採用想定人数の合計は、いずれも予定している入学定員数を上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

◇本年度の採用予定数別

- 本年度の採用予定数を「増やす」企業の採用意向は、96.7% (92企業中、**89企業**)。また「昨年度並み」の企業の採用意向は、96.0% (223企業中、**214企業**)。採用想定人数の合計は、いずれも予定している入学定員数を上回っている。

◇採用したい学問系統別

- 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の学問内容と関連する「経営情報学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、98.4% (123企業中、**121企業**)。

採用想定人数の合計は**224人**で、予定している入学定員数を上回っている。

- また、「経済・経営・商学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は、98.4% (129企業中、**127企業**)。

採用想定人数の合計は**224人**で、予定している入学定員数を上回っている。

◇名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に対する魅力度別

- 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に魅力を感じている企業の採用意向は、いずれの特色でも9割を超えており、新学科の特色に魅力を感じた企業からの採用意向が高いことがうかがえる。

◇社会的必要性別

- 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」が社会的に「必要だと思う」と答えた企業からの採用意向は、96.3% (349企業中、**336企業**)。

採用想定人数の合計は**691人**で、予定している入学定員数を大きく上回っている。

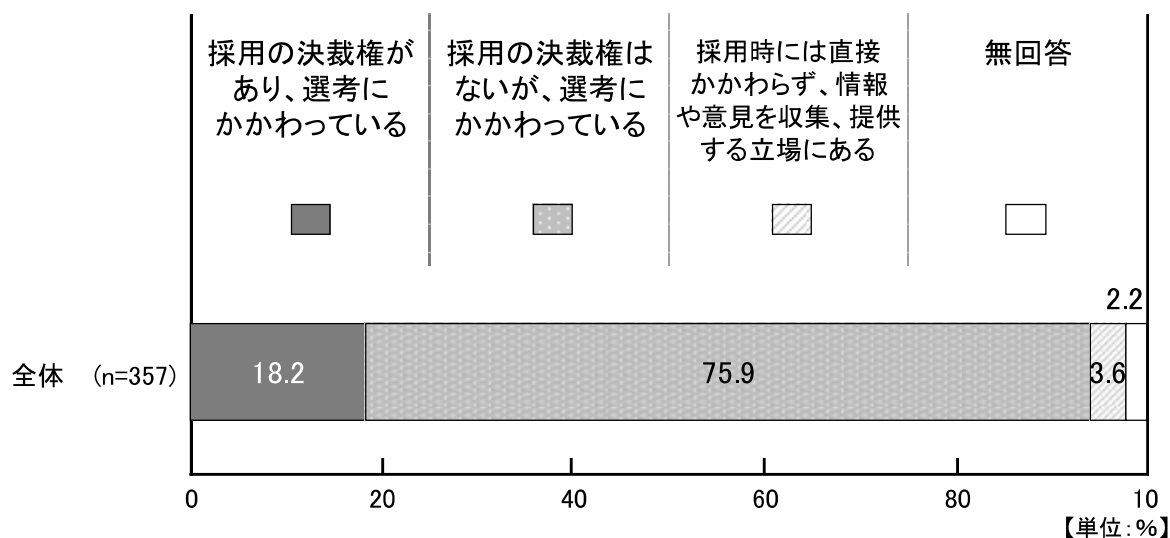
企業対象 調査結果



回答企業(回答者)の属性(人事採用への関与度/本社所在地)

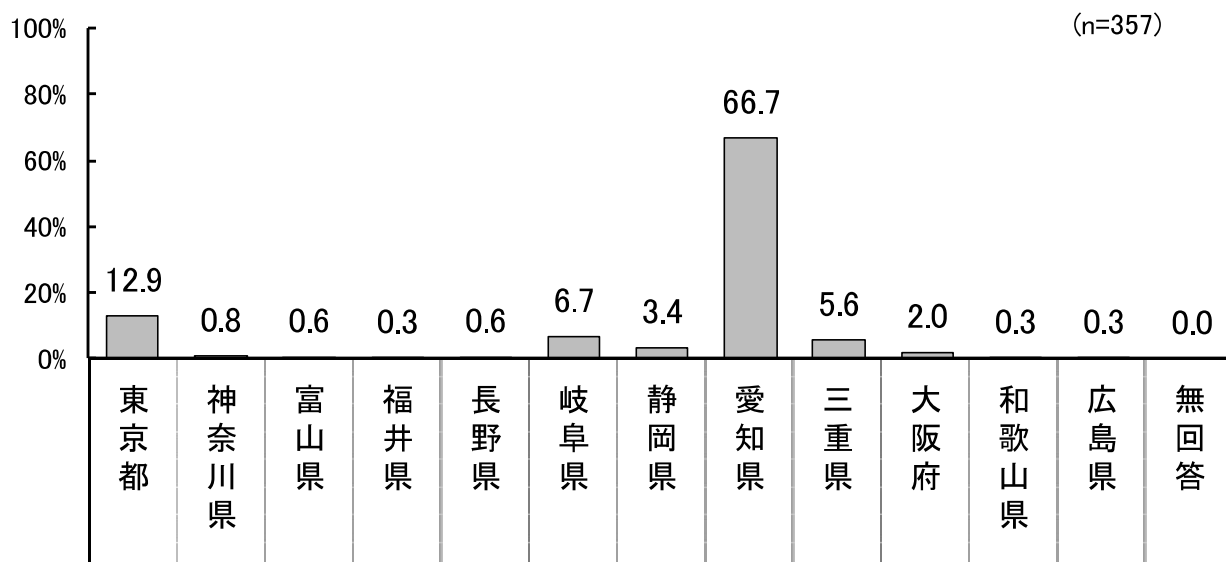
■人事採用への関与度

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本社所在地

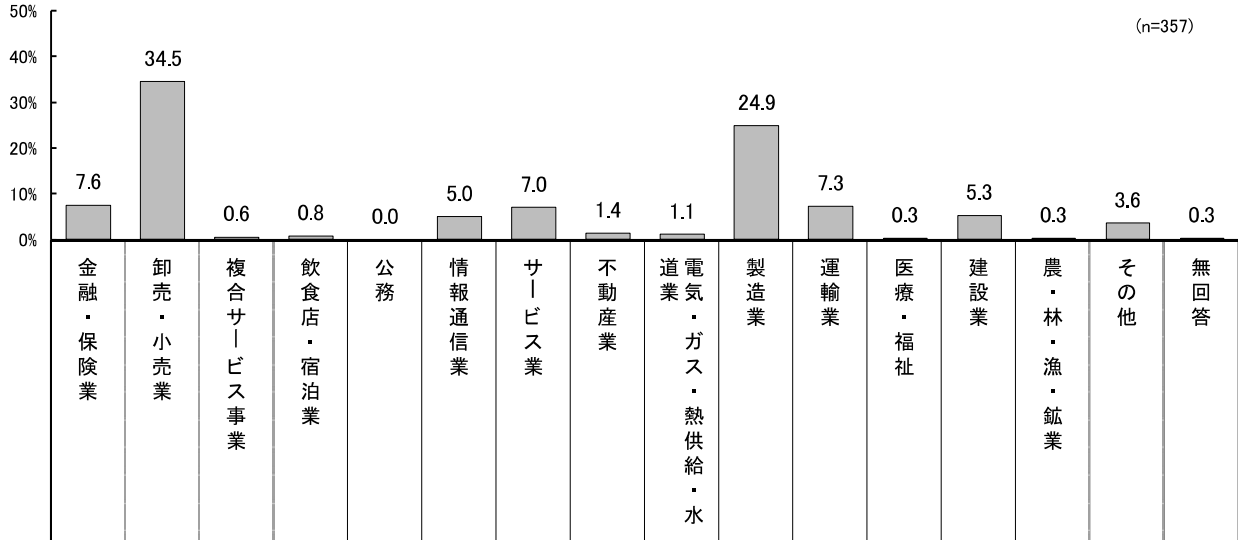
Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。



回答企業(回答者)の属性(業種/正規社員の従業員数)

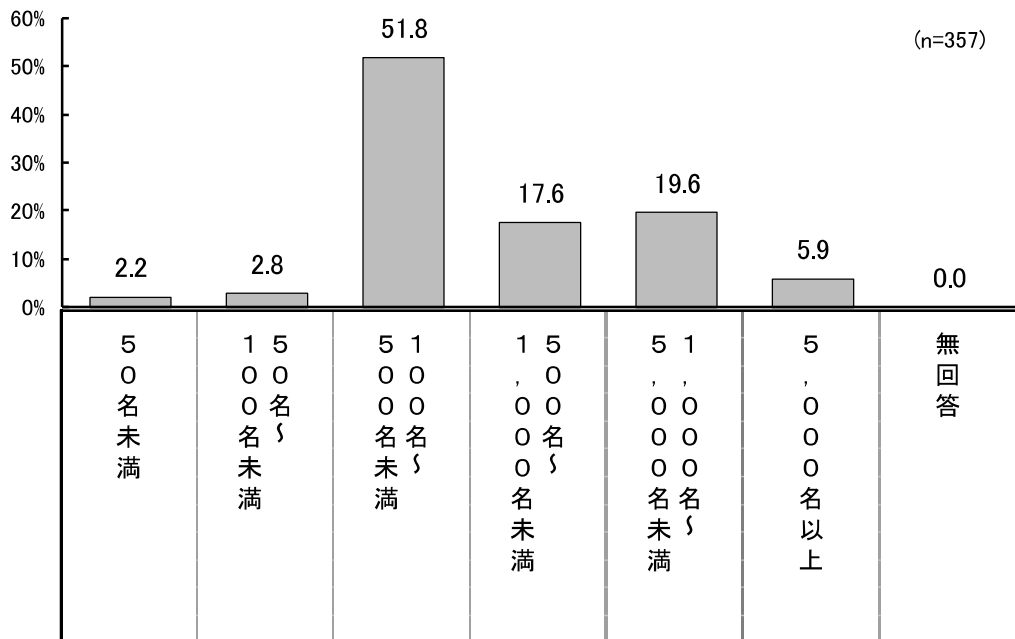
■勤務先の主な業種

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



■正規社員の従業員数

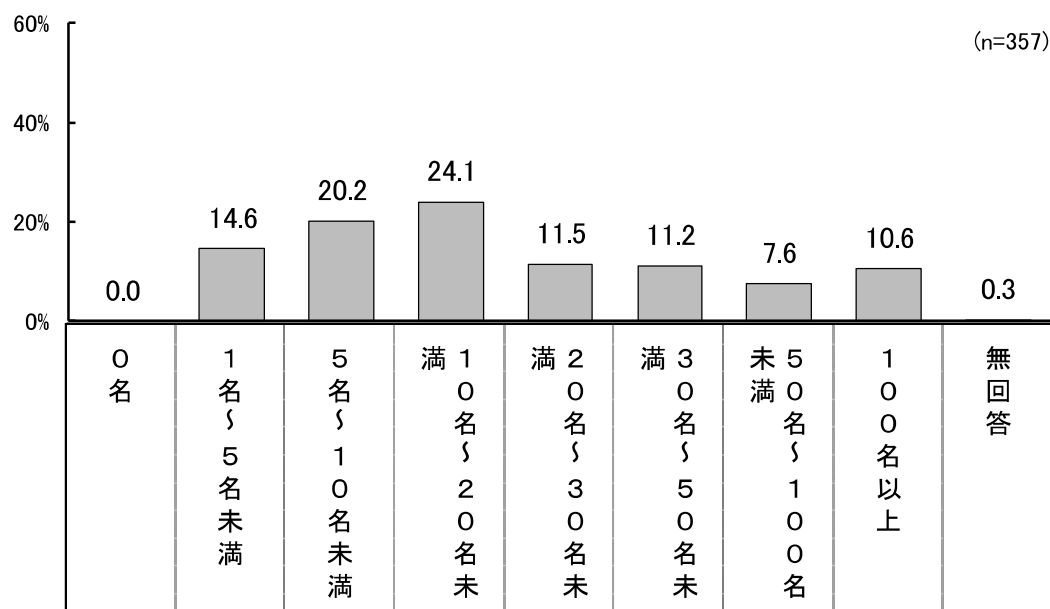
Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)



正規社員の平均採用人数／本年度の採用予定数

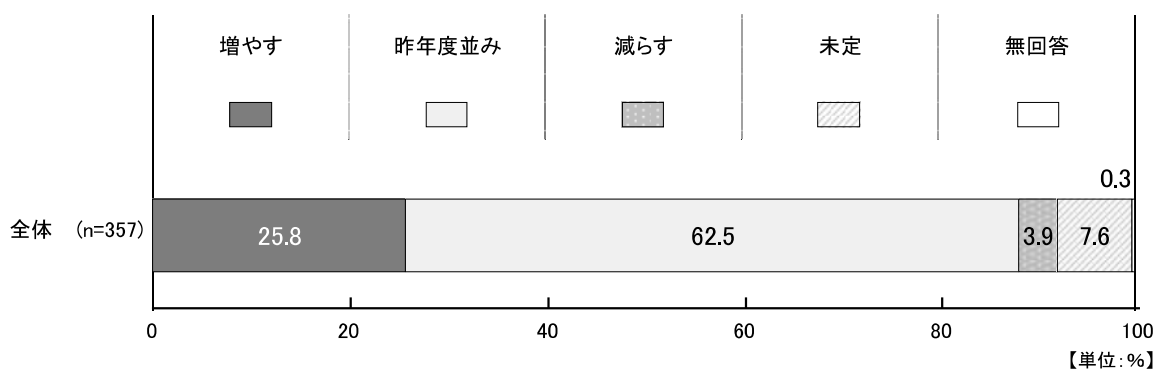
■正規社員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本年度の採用予定数

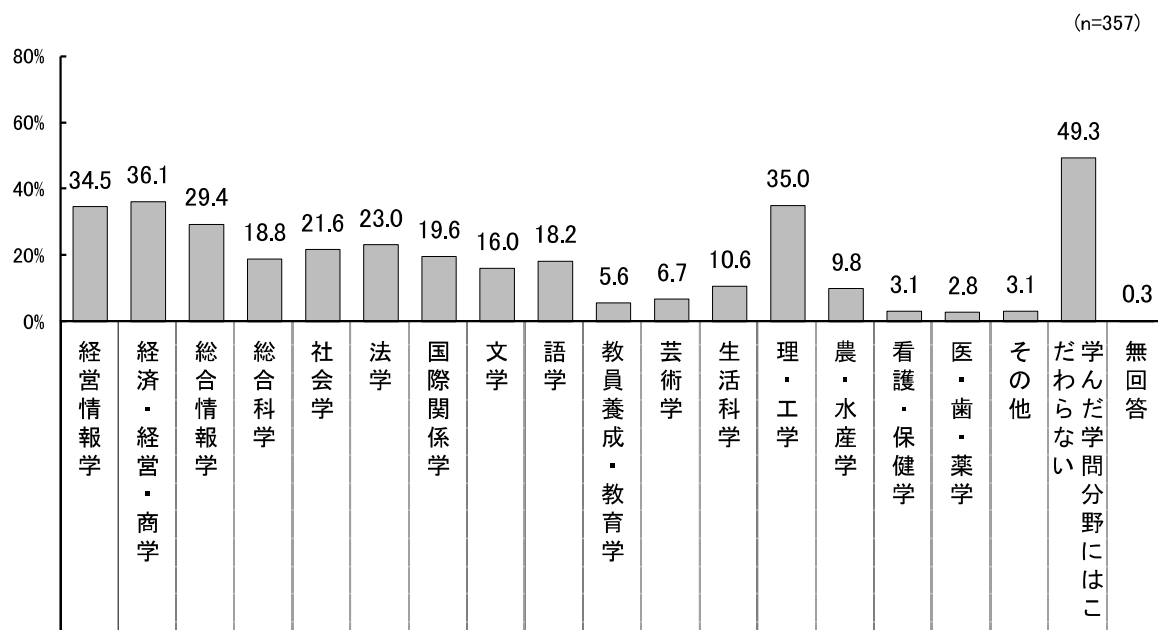
Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)



採用したい学問系統

■採用したい学問系統

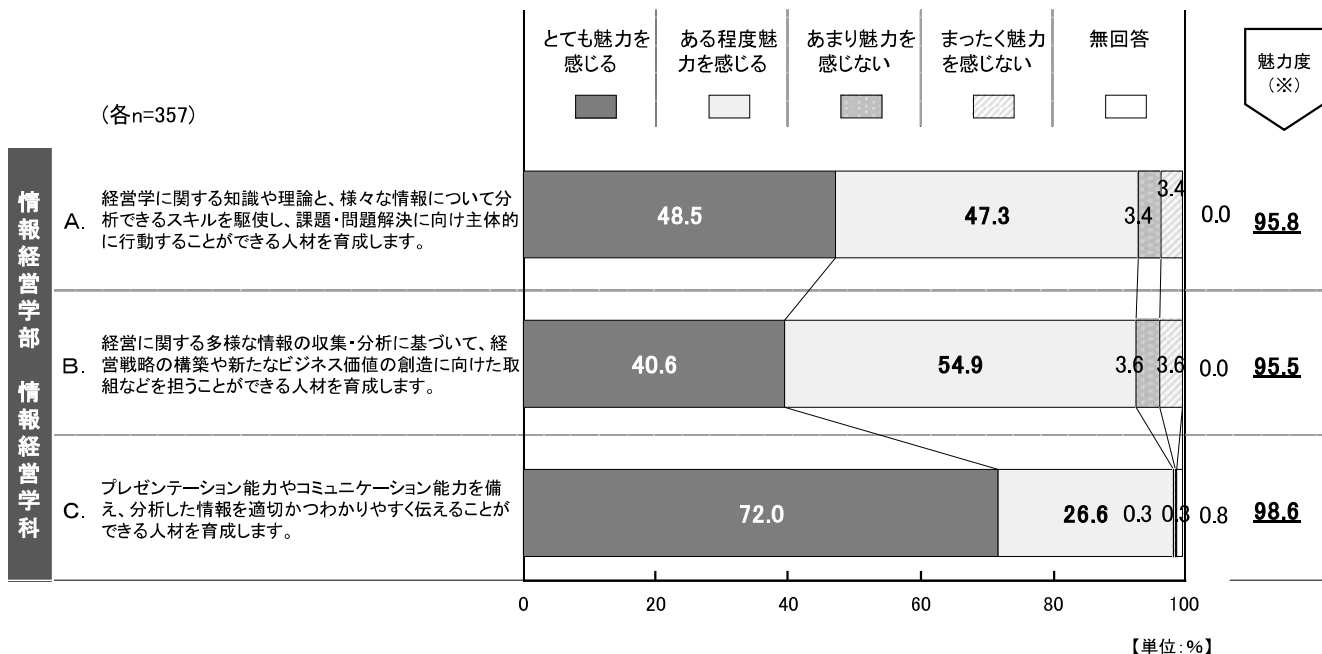
Q7.貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。
(あてはまる番号すべてに○)



名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に対する魅力度

■名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の特色に対する魅力度

Q8. 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



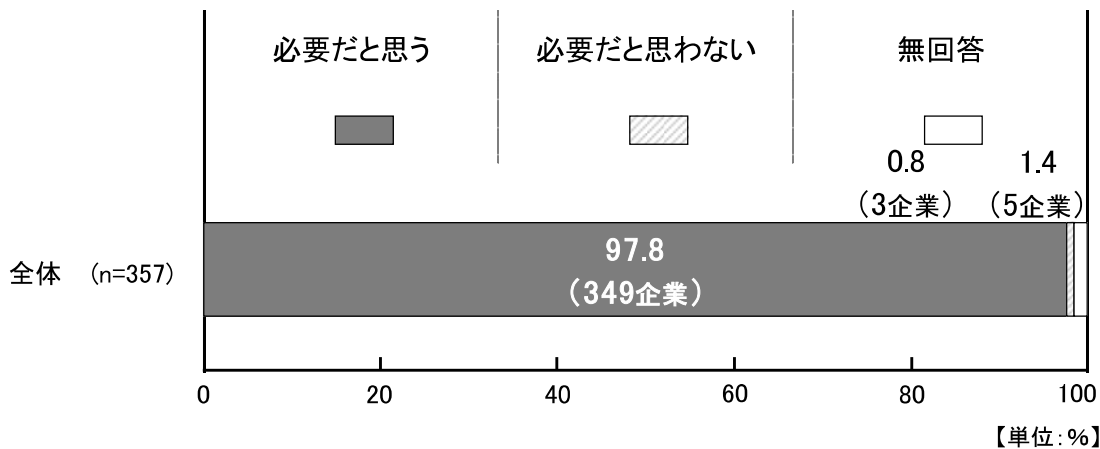
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生に対する毎年の採用想定人数

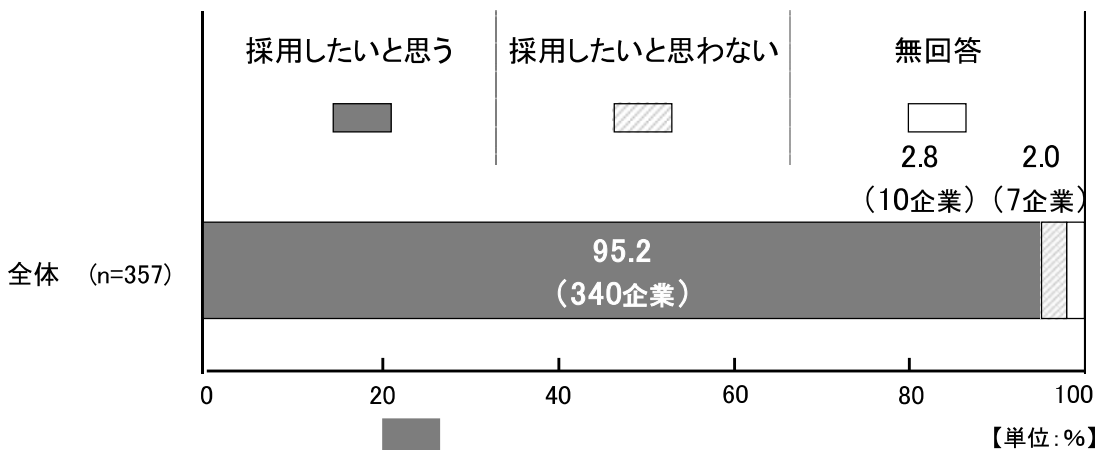
■名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思われませんか。(あてはまる番号1つに○)



■名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた340企業のみ抽出

■名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

採用を考える場合、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(あてはまる番号1つに○)

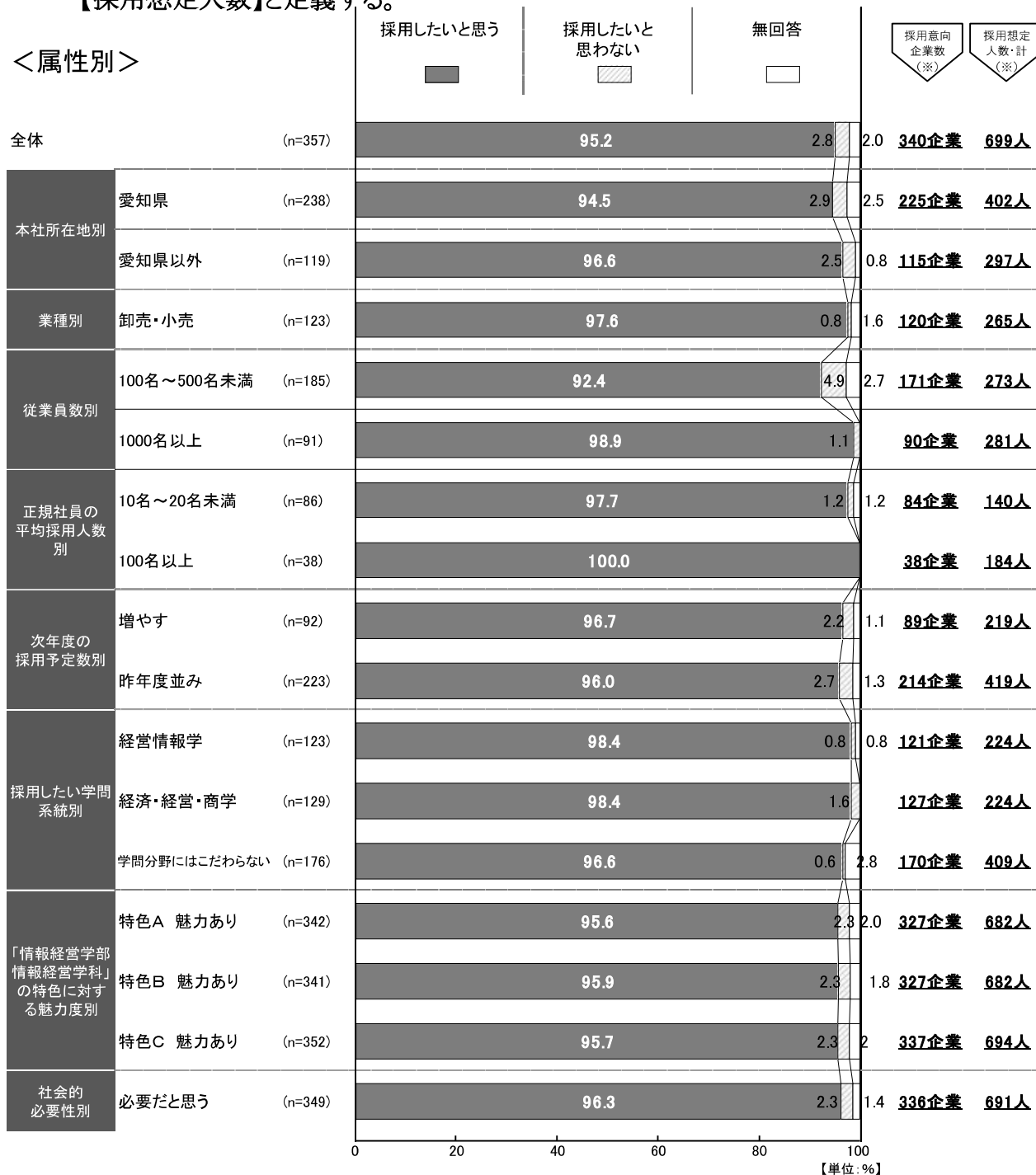
標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 5 9名	10名以上	計
		%	50.6	21.2	14.7	0.6	5.0	
企業数	172	72	50	2	17	14	⇒ 327	
名	172	144	150	8	85	140	699	

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名を代入し合計値を算出

名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」卒業生 に対する採用意向／採用想定人数＜属性別＞

■名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」卒業生に対する採用意向／ 採用想定人数＜属性別＞

※名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」に対して、
Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、
さらに【採用意向企業】がQ11で回答した採用想定人数の合計を
【採用想定人数】と定義する。



※「採用意向企業数」は、Q10で「採用したい」と回答した企業数

※ 採用想定人数・計は、採用意向企業のQ11に対する回答に、「5名～9名」=5人、「10名以上」=10人を代入して算出した合計値

卷末資料



名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称)に関するアンケート

名古屋学院大学では2024年(令和6年)4月より、「情報経営学部 情報経営学科」(仮称)を新設することを構想しています。
このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。
このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。
つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートや同封した資料に記載されている「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)に関する事項は、すべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かわらず、情報や意見を収集・提供する立場にある

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地

都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------------|------------------|--------------|
| 1. 金融・保険業 | 6. 情報通信業 | 11. 運輸業 |
| 2. 卸売・小売業 | 7. サービス業 | 12. 医療・福祉 |
| 3. 複合サービス事業 | 8. 不動産業 | 13. 建設業 |
| 4. 飲食店・宿泊業 | 9. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14. 農・林・漁・鉱業 |
| 5. 公務 | 10. 製造業 | 15. その他 |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------|------------------|--------------------|
| 1. 50名未満 | 3. 100名～500名未満 | 5. 1,000名～5,000名未満 |
| 2. 50名～100名未満 | 4. 500名～1,000名未満 | 6. 5,000名以上 |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------------|--------------|---------------|
| 1. 0名 | 4. 10名～20名未満 | 7. 50名～100名未満 |
| 2. 1名～5名未満 | 5. 20名～30名未満 | 8. 100名以上 |
| 3. 5名～10名未満 | 6. 30名～50名未満 | |

Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|----------|--------|
| 1. 増やす | 3. 減らす |
| 2. 昨年度並み | 4. 未定 |

裏面へ続く→₁

Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | | |
|-------------|--------------|---------------------|
| 1. 経営情報学 | 7. 国際関係学 | 13. 理・工学 |
| 2. 経済・経営・商学 | 8. 文学 | 14. 農・水産学 |
| 3. 総合情報学 | 9. 語学 | 15. 看護・保健学 |
| 4. 総合科学 | 10. 教員養成・教育学 | 16. 医・歯・薬学 |
| 5. 社会学 | 11. 芸術学 | 17. その他 |
| 6. 法学 | 12. 生活科学 | 18. 学んだ学問分野にはこだわらない |

名古屋学院大学では、2024年(令和6年)4月に、
新しく「情報経営学部 情報経営学科」(仮称)を設置することを構想しています。

※ここからは、アンケートに同封している資料をご覧くださいの上でお答えください※

Q8. 名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。

貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。

(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

	とても 魅力を感じ る	ある程度 魅力を感じ る	あまり 魅力を感じ ない	まったく 魅力を感じ ない
例. ○○である。	→ 1	2	3	4
A. 経営学に関する知識や理論と、様々な情報について分析できるスキルを駆使し、課題・問題解決に向け主体的に行動することができる人材を育成します。	→ 1	2	3	4
B. 経営に関する多様な情報の収集・分析に基づいて、経営戦略の構築や新たなビジネス価値の創造に向けた取組などを担うことができる人材を育成します。	→ 1	2	3	4
C. プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を備え、分析した情報を適切かつわかりやすく伝えることができる人材を育成します。	→ 1	2	3	4

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)は、これからの社会にとって必要だと思いますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 必要だと思う 2. 必要だと思わない

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 採用したいと思う 2. 採用したいと思わない

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

採用を考えた場合、名古屋学院大学「情報経営学部 情報経営学科」(仮称、設置構想中)を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 1名 3. 3名 5. 5名～9名
2. 2名 4. 4名 6. 10名以上

～質問は以上です。ご協力ありがとうございました。～